

第
5
章

ドイモイの時代

第七回党大会でのドイモイの主役交替。左はグエン・バン・リン書記長，右はド・ムオイ新書記長
(VNA＝共同)

「ドイモイ」とはベトナム語で「刷新」を意味し、再建とか再編を意味するロシア語の「ペレストロイカ」に近い言葉である。一九八五年三月、旧ソ連ではゴルバチョフ書記長が登場し、国家の再生を目指しペレストロイカを始めた。ゴルバチョフ政権の圧力や勧告もあって、ベトナム共産党指導部もベトナム版ペレストロイカ、すなわち「ドイモイ」を始めた。旧ソ連でペレストロイカが始まらなかったら、ベトナムで改革派が勝利し、「ドイモイ」を始めることはできなかったであろう。

しかし「ドイモイ」はあくまでもベトナム自身の内なる要請から生じたものである。それほどベトナムが陥っていた苦境は深く、事態を放置すればベトナム共産党の政権自体が崩壊の危機に直面することになったであろう。南北統一を達成してから一〇年間のベトナムは、外交的にも孤立し、経済は生産の低迷と七〇〇％に近いインフレとで破産状態が続き、共産党とその政府は人心を失っていた。ただ人民軍と治安部隊の存在によって、政権を維持し得たと言っているであろう。ベトナム共産党は自己の権力を維持するために、人と政策を変える必要があった。これが「ドイモイ」である。ベトナム共産党の歴史のなかで画期的となった第六回党大会で、ベトナム共産党はどのような政策とこれを実行する責任を持つ人事を国民に提示したのか。本章で取り上げる課題の第一はこれである。

1 第六回党大会

第六回党大会は、一九八六年十二月十五日から十八日までの四日間、ハノイで開かれた。大会には、全国一八〇万の黨員を代表して一一二九人の代議員が出席した。旧ソ連からはリガチヨフ党政治局員、カンボジアからはヘン・サムリン書記長、ラオスからはカイソン書記長など、三五カ国から友党・組織の代表が参加した。

一九八六年七月にレ・ズアン書記長の後を継いで書記長となったばかりのチュオン・チンが、政治報告を行なった。この政治報告は、八六年の時点でベトナム共産党指導部がどのような情勢分析をし、これに対してどのように対処しようとしていたかを明らかにしてくれる。まずベトナム共産党中央委員会、政治局、閣僚会議は過去に、以下のような誤りを犯したとして自己批判している。(1)社会主義への過渡期は比較的長期の歴史過程であり、いくつもの段階を含んでいることを認識しなかったために、経済構造、社会主義改造および经济管理についての政策決定の際に急進主義と同時に保守主義が出現した。(2)七六―八〇年の第二次五カ年計画時には、高投資、高成長を計画したために重工業や大規模工業に重点投資し、農業や消費財工業を軽視した。第五回党大会ではその欠点が指摘され、農業や消費財工業を重視する決議が採択されたが、尊重されなかった。(3)個人営業や私営資本主義などの非社会主義的経済セクターを一挙に消滅しようとする急進主義に動かされて、私営資本主義経済を一足飛びに国営経済に転換した。生産関係と生産力

の發展を相互に照応させる法則を巧く運用できなかった。(4)官僚制と補助金を伴った中央集權的經濟メカニズムを廢止できなかった。(5)物価、賃金、通貨の改革で失敗し、流通と分配の領域で大混亂をもたらした。⁽¹⁾

ベトナム共産党は過去の誤りから以下四つの教訓を引き出し、党の判断および行動の指針としている。(1)人民をすべての判断の基準とする。(2)現実から出発し、客觀的法則に従う。(3)世界の進歩に遅れないようにする。(4)社会主義に向かつて人民を指導できるよう党の指導力を高める。⁽²⁾政治報告は第一部の「情勢と任務」に続いて、第二部で經濟および社会主義政策の基本的方向について述べている。この大会の目的の一つは、經濟危機からの脱却の方針を決定することにあつた。それについて政治報告は、經濟計画および經濟政策の指導思想は現有の生産能力を十分に發揮し、かつ潜在力をすべて開拓し、また國際的援助を有効に活用して、生産力を發展させ、社会主義的生産關係を強固なものにしていくという考えである、と述べたうえで、次のような戰略を提示する。(1)これからの五年間、穀物と食品、消費財、輸出品の生産増を目指す。したがって投資もこれらの分野に重点的に配分する。重工業のうち電力、石炭、石油などのエネルギー部門は次の段階の發展の基礎になるので、今期に發展させる。(2)現在ベトナムは社会主義への過渡期の初期にあるので、五つの經濟セクター(成分)のうちの非社会主義的經濟セクターも今後長期にわたって存続する。これら非社会主義的經濟セクターが安心して經營活動ができるように法律によって彼らの存在を保障する必要がある。過渡期においては国营企業が主導的役割を果た

す。私営の資本主義企業は、中小規模の工業では奨励されるが流通分野では制限される。社会主義改造は時間をかけて、かつ自発性に基づいて行なう。(3) 経済管理を刷新(ドイモイ)するために基礎単位の経済上の自主権を拡大する。独立採算制を普及する。経済的梃子を活用する。(4) コメコン(東欧経済相互援助会議)の国際分業に参加するが、とりわけソ連、ラオス、カンボジアと全面的分業・協力を推進する。同時に第三世界、先進工業国および国際機関との接触を拡大する。輸出入を拡大し、外国投資を奨励する⁽⁵⁾。

経済戦略については、党大会前に論議された観点がそのまま提案されており、具体的なものではなかった。新しい政策は大会以後に開かれる中央委員会総会に待つことになった。

政治報告は、対外政策について次のように述べている。インドシナ三国間の特別な関係、ソ連およびコメコン諸国との全面的な友好協力関係を強固なものにする。ソ連の中国との関係正常化を支持する。カンボジア問題に関しては、カンプチア人民共和国の立場を完全に支持する。国際義務(ベトナム軍のカンボジア駐留)は引き続き果たしていく。インドおよびインドネシアなど第三世界の国々との友好・協力関係を発展させる。スウェーデン、フィンランド、フランス、オーストラリア、日本および他の西側諸国との友好関係を拡大する。アメリカとの関係改善を望む。中国に対しては、正常化交渉を始めるよう提案しているがいまだ答えがない。まず話し合いのテーブルにつくことである。ベトナム側は何時でも、どこでも、どのような水準でも話し合いに応ずる用意がある。前回のレ・ズアン報告で中国を「膨張主義者、覇権主義者」、「われわれの

敵」と規定し、中国の軍事的脅威を強調し、国防を社会主義建設とともに戦略的任務の一つとしていたことを考えると、大きな転換である。また先進工業国への接近の動きがみてとれる。一九七六年来レ・ズアン政権が行なってきた反中国でソ連との同盟の対外政策の基軸の一つが崩壊したと言うことができよう。

一九八六〇年の第四次経済社会発展計画は、従来のように主要製品の生産高とともに集計数値を示した「計画」ではなく、食糧・食品、消費財、輸出品の三大重点項目について大まかな数字を挙げるにとどまった。九〇年の食糧生産を二二〇万〇〇〇万トン、五年間の平均を二〇〇万〇〇〇万トン、前の第三次五カ年計画時より三〇〇万〇〇〇万トン増としている。前の計画では八五年の食糧生産量を一九〇万〇〇〇万トン、五年間の平均生産量を一七〇万トンとしていた。消費財生産については年平均の増加率を一三・一五%にした。これは八〇〇八五年の実績にほぼ近い増加率である。輸出に関しては、九〇年の輸出額を五年前に比べて七〇%増とする目標を掲げている。^⑤従来は、党大会の直後の国会に党大会の報告を具体化した詳細な「五カ年計画」が提出されてきたのであるが、八六年十二月の国会にはそうしたものは何も提出されなかった。政府が経済混乱の対応に追われ、当該期（八六〇九〇年）を開発戦略のなかにどう位置づけるか検討する余裕がなかったと見るべきであろう。結局一年後の八七年十二月の国会に提出されたが、具体的数値目標は少なく、計画は残された三年の目標を、経済、社会の発展に有利な条件を準備することであるとした。^⑥

ドイモイの大会と言われる第六回党大会の主要文書には、政策の転換を示すものは外交政策を除けばほとんどない。外交政策は相手があり、ベトナム政府の主観的意図が直ちに実現するとはかぎらない。相手方および自身の努力にかかることはもちろん、今後の国際情勢の推移にもかかっている。

次に政治報告である。「党の指導力、戦闘力を高めよう」と題する第五部で、党員や幹部の思考の刷新、幹部人事の刷新を述べているが、それ以外は政治経済政策について具体的なものは何も明らかにしていない。つまり、ドイモイで何がどう変わり、どのような政策が打ち出されてくるかは、第六回党大会でどのような中央委員会、政治局、書記局が選出されるかにかかっているのである。新政策を決定するのは中央委員会であるが、そこに草案を提出するのは政治局および草案を準備する書記局だからである。

ベトナム共産党の組織原則は民主集中制である。これは一九八七年に出された党規約でも、一年の七回大会で採択された党規約でも変わっていない。つまりドイモイの第六回党大会で規約が多少の修正を受けても、この原則は変わっていない。上部機関の決定に際しては、当該機関内では民主的討論は許されるものの、いったん決定がなされると、それは命令となって下部に交付され、反対はもちろん異論の出る余地がない仕組みになっているからである。最高の決定機関である党大会の前には若干の異なる意見が発表されることもあるが、その他の場合、中央委員会総会や政治局、書記局での論議は公開されることはない。⁷⁾各政治局員、中央委員、書記局員それ

その見解なり主張なりは明らかにされない。まして幹部の人事がどのような基準によつて決定されるかは秘密のベールに包まれている。外部にあるわれわれにとつては、過去の経過を手がかりに憶測を試みる以外にないのである。

大会では、予想どおりグエン・バン・リン政治局員が書記長に就任した。リンは本名グエン・バン・クックで北部ハイフン省の生まれであるが、一九五四年のジュネーブ協定以後も南ベトナムに残り、ムオイ・クックの名で、南ベトナム中央局の現場責任者として南ベトナムの解放闘争を指導してきた。七六年の第四回党大会では政治局員となつたが、南ベトナムの社会を良く知る彼は、七八年の南での社会主義改造の強行に反対し、失脚した。その後ホー・チ・ミン市の党委員長として、経済復興に実績を挙げた。改革派ではあるが、元来はレ・ズアン、レ・ドク・ト派である。チュオン・チン、フアム・バン・ドン、レ・ドク・トの三長老は中央委員への立候補を辞退し、党中央委員会顧問となつた。前の二人はともかく、レ・ドク・トは第五回党大会でも批判され、引責辞任は止むを得なかつたと言えよう。

新しい政治局は一九八七年一月六日、顧問の役目についての決定を発表した。それによると顧問は、政治局と中央委員会に対して戦略的問題についての意見を述べることができる。政治局が権限を与えて特別な問題の解決を依頼することもある。顧問は中央委員会や政治局の会議に出席できる。党のあらゆる機関に、資料や情報を提供するよう求めることができるなど、その権限は大きく、その影響力は顧問の地位を退いても残ることになつた。⁽⁸⁾ 権力に執着しないチュオン・チ

ンやファム・バン・ドンと違って、レ・ドク・トは顧問の地位を利用して党活動に干渉した。長年党幹部人事を扱ってきたレ・ドク・トの影響力が温存されたことは疑いない。

新政治局は一人（他に候補一人）からなる。その序列はグエン・バン・リンを筆頭に、第二位にはファム・フン前副首相兼内相が名を連ねている。フンは一九一二年の生まれで、一〇年生まれのレ・ドク・トより二歳若いだけで、しかも過去の第四回党大会、第五回党大会で成立した中央委員会では、レ・ズアン、チュオン・チン、ファム・バン・ドンに次ぐ第四位の政治局員に選ばれた。実力はともかく第五位のレ・ドク・トより上位であった。つまり長老が残っているのである。したがって、長老三人の引退には政治的駆け引きがあつたと考えざるを得ないのである。レ・ドク・トは自らの引責辞任に、チュオン・チン、ファム・バン・ドンの二人を道連れにしたのである。ファム・フンは党の南ベトナム委員会委員長を務め、南ベトナム解放に貢献したことはあるが、ドイモイについて特別な動きをしたとか、注目すべき論文を発表したとも思えない。彼だけが長老として残つたのは、党書記長とは違って、行政府を率い全国民に対して指導の責任を負うことになる首相の座を占めうる人材がいなかったということであろう。ファム・フンは八年三月に死去し、ド・ムオイが首相の座を引き継ぐことになる。ともあれ、チュオン・チンが引退させられずに書記長として残れば、指導部の顔ぶれは大きく変わっていたであろう。ポー・グエン・ザップが政治局に返り咲き、首相に就任したかもしれないのである。

旧政治局からはバン・ティエン・ズン、チュー・フィ・マン、トー・フーの三人が抜けて、ポー・

チ・コン以下の政治局員および政治局員候補がそのまま政治局員となり、新たにグエン・タイン・ビン、ドアン・クエ、マイ・チ・ト、候補としてダオ・ズイ・トゥンの四人が加わった。政治局の序列をみるとド・ムオイが第四位、ポー・バン・キエトが第五位で、両者の地位が逆転している。政治局員で全く新しい顔ぶれとしては序列第一位のグエン・バン・リン、第二位のドアン・クエ、第三位のマイ・チ・ト、候補のダオ・ズイ・トゥンの四人だけである。チャン・スアン・バクとグエン・タイン・ピンは前の書記局員であった。新しい書記局は三人でグエン・バン・リン書記長の下に、グエン・ドク・タム、チャン・スアン・バク、ダオ・ズイ・トゥン、チャン・キエンらが続いている。いずれも前書記局、中央委統制委員会委員でいわば前執行部のメンバーである。一九八七年五月に訪ソしたド・ムオイ政治局員には兼書記局員の肩書がついていた。

結局新しい執行部の人事は、政策失敗の責任を取らされた数人が退いた後は、いずれも前執行部でその下位に位置していた人々がそれぞれ順当に昇格して埋めただけである。すべて党組織委員会を支配してきたレ・ドク・トが指名してきた人々である。政治局第六位に躍進したレ・ドク・アインは第四軍司令官として、カンボジア侵攻の指揮をとったが、彼は政治局員としてカンボジア問題を担当していたレ・ドク・トの指揮下にあった。⁽⁹⁾ 七位のグエン・ドク・タムは八三年の第五回大会以後、レ・ドク・トから党組織委員会委員長の職を譲られた人物である。⁽¹⁰⁾ 八位のグエン・コ・タクはパリで行なわれたベトナム和平に関する越米会議の間、レ・ドク・トの補佐官であった。⁽¹¹⁾ グエン・タイン・ビンやチャン・キエンを追い抜いて躍進したチャン・スアン・バク政

表 5-1 ベトナム共産党第6回大会政治局員名簿

(1986年12月選出)

政治局

グエン・バン・リン(Nguyen Van Linh)
ファム・フン
ボー・チ・コン
ド・ムオイ
ボー・バン・キエト
レ・ドク・アイン
グエン・ドク・タム
グエン・コ・タク
ドン・シ・グエン
チャン・スアン・バク(Tran Xuan Bach)
グエン・タイン・ビン(Nguyen Thanh Binh)
ドアン・クエ(Doan Khue)
マイ・チ・ト(Mai Chi Tho)

候 補

ダオ・ズイ・トゥン(Dao Duy Tung)

書記局

グエン・バン・リン
グエン・ドク・タム
チャン・スアン・バク
ダオ・ズイ・トゥン
チャン・キエン(Tran Kien)
レ・フオク・ト(Le Phuoc Tho)
グエン・クエット
ダム・クアン・チュン(Dam Quang Trung)
ブ・オアイン(Vu Oanh)
グエン・カイン(Nguyen Khanh)
チャン・クエット(Tran Quyet)
チャン・クオク・フォン(Tran Quoc Huong)
ファム・テ・ズエト(Pham The Duyet)

治局員兼書記局員は、カンボジア行政当局を監督するベトナム側の組織B六八の責任者であったこと、また、七九年にはレ・ドク・ト政治局員の秘書としてカンボジア入りしたことが報じられている。⁽¹²⁾ またマイ・チ・ト政治局員はレ・ドク・トの実弟である。このようにみていると、グエン・バン・リン書記長は単身で旧執行部のなかに飛び込んだような印象を受ける。

第六回党大会で、国家評議会議長チュオン・チン、ファム・バン・ドン首相が引退を表明し、かつ政治局員にも中央委員にも選ばれなかった閣僚が出てきたので、通常であれば同じ月に開かれた国会で新しい政府関係人事が発表されるはずであったが、それがなされなかった。当時ハノイでは、党内に改革派のグエン・バン・リン書記長が登場したことへの戸惑いが多く、国家運営の統一と継続性を維持するために長老の引退を望まない意見があった。そこで次の首相として、ポー・チ・コン政治局員と政治局員ではないが国民に人気のあるポー・グエン・ザップ將軍を推す声があり、意見がまとまらなかったという観測が流れていた。⁽¹³⁾

一九八七年二月二十三日、大幅な内閣改造が発表された。主要なものを挙げると以下のとおり。グエン・コ・タク外相とドアン・ズイ・タイン対外貿易相が副首相兼任となり、国防相にはレ・ドク・アイン政治局員、内相にはマイ・チ・ト政治局員が就任した。この人事で忘れてならないことは、グエン・バン・チン副首相はロンアン省で、ホアン・クイ財政相はビンフー省で、ドアン・ズイ・タイン副首相兼対外貿易相はハイフォン市で、それぞれ八一年から経済改革を推進した経験の持ち主であるということである。改革派もいないわけではなかった。しかし、この

内閣改造では、国家評議会議長と首相の人事は発表されなかった。ハノイの外国人観測は、首相候補として、ボー・チ・コン、ボー・バン・キエト、ボー・グエン・ザップの三人の名が挙がっている、と報道した。⁽¹⁴⁾

一九八七年四月国会選挙が行なわれ、六月十四日、新国会は国家評議会議長にボー・チ・コン政治局員を、首相にフアム・フン政治局員を選んだ。ボー・グエン・ザップ將軍は副首相の地位を保持したままであった。

第六回党大会で出現した新しい党と政府の指導部の陣容をみると、「ドイモイ」を推進する改革派と目される人々は以外に少ない。多くはレ・ズアン||レ・ドク・ト時代に昇進してきた人々である。このような指導部に「ドイモイ」を実施させた力は、一つはベトナムが直面した危機の深刻さであり、他の大きな力はソ連のゴルバチョフ政権の推進するペレストロイカの圧力である。

第六回党大会に来賓として出席したソ連共産党のリガチョフ政治局員兼書記は、大会への挨拶で「われわれはベトナム共産党の刷新の路線が、ソ連共産党第二七回大会で決定した路線の創造的精神に合致していることに満足している」と述べた。⁽¹⁵⁾ リガチョフ政治局員はハノイで記者会見して、ソ連は一九八六〇年にベトナムに対して八〇億〇九〇億ルーブル（二七億〇三三億ドル）の経済援助を与えること、およびこの援助は前期（八一〇八五年）の二倍に当たることを明らかにした。⁽¹⁶⁾ ソ連は自国の中ソ関係改善の動きとカンボジア問題の解決に、ベトナムが協力することを求めて、経済援助額を増やしたとみる見方もある。しかしそれは皮相な見方であ

る。ソ連がベトナムにドイモイを求めたのは、対ベトナム援助の効率を引き上げたいためである。ソ連は、年二〇億ドルを超える対越経済援助を長期にわたって続けることはできない。ベトナム経済が自立してコメコン内の国際分業で一定の地位を得るようにしたのである。

このために、一つは中央集権的補助金経済を廃止して、各国営企業が独立採算制に移行することを求めた。一九八七年四月の中央委員会第二回総会の閉会挨拶でリン書記長は、これまでのように、われわれはソ連や他の社会主義国の援助を国営企業の赤字を埋めるために使用してはならない。企業の管理部門スタッフの人員を削減してコストを下げる必要があると述べている。⁽¹⁷⁾ 第二の要請は、ソ連や他の社会主義国との分業関係である。地理的に熱帯産品、水産品の生産に優位を持つベトナムは、まず一次産品と軽工業品を輸出するべきであるというものであった。

一九八七年五月、ソ連を訪問したグエン・バン・リン書記長は、ゴルバチョフ書記長との会談で、上記二つの要請について合意した。これにより今後数年間の越ソの経済協力は、農産品の生産と加工、消費財の生産、機械、電子、肥料、化学部門の発展、鉱物・エネルギー資源採掘、交通運輸、ベトナムの生産能力、労働力の完全利用の各領域に重点をおくこととなった。⁽¹⁸⁾ 両国の経済関係が単なる輸出入と援助の授受の関係から、合併企業を通じた「特化と協力の関係」に移行するには、ベトナムの経済システム全体が刷新される必要があったのである。

ドイモイの初期、ベトナムの経済改革はソ連の経済改革に連動していた。一九八七年六月三十日、ソ連最高会議は経済改革の基本文書とも言うべき「国営企業法」を採択した。ベトナムで

は、二カ月後の八月二十日から開かれた第六期中央委員会第三回総会が、国营経済単位の社会主義経営への移行および経済に対する国家管理の刷新に関する決議を採択した。^{①②}グエン・バン・リン書記長は、第三回総会での演説で「経済管理メカニズムの刷新は、社会主義兄弟国においても、わが国と同様、必ずやらなければならないことになっている」、「すでに価格改革や供給体制の改革を行なってきたソ連でも、経営管理の方式を見出すのは難しく、これは長期の目標となっている」とソ連の経験に言及している。^③

2 経済改革

第六回党大会および内閣改造で出現したグエン・バン・リン執行部は、当面の経済危機に対処するための政策およびとるべき措置、さらに長期的にみた新しい社会主義経済管理メカニズムを打ち出していかなばならなかった。ベトナム内部では生産の各基礎単位が、自主権の拡大、物価の安定、税や料金の軽減、を求めている。最大の援助国であり、同盟国でもあるソ連は援助が効率的に使われるために、ベトナムの国营企業が独立採算制に移行すること、農産物、水産物、手工業品をソ連の極東地域に輸出することによって、ベトナムが国際分業のなかでの義務を果たすべきことを求めている。内外の圧力を受けて、ベトナムの党と政府は、第六回党大会の決議をど

のように具体化していったのか、ここでは主要な改革措置のみを取り上げる。

(1) 第六期中央委員会第二回総会

ベトナムは共産党独裁の社会主義国家であり、共産党が国家や政府を指導することになっている。党中央委員会の決定は、他の社会主義国と同様党大会を除くすべてに優先する。国会は中央委員会の決定を具体化するだけである。

第六期中央委員会第二回総会は、一九八七年四月一日から九日まで開かれ、流通と分配の問題を討議し、次のような重要政策を決定した。

① 国家の諸機関が農業合作社、生産集団および農家に対して税以外の負担を課することを禁ずる。これまで地方当局が農民に対して税以外の種々の出費を強制していたのを止めて、農民と国家との関係を改善する。

② 生産を刺激するために税率と生産物請負契約のクォータを一九九〇年まで固定する。

③ 農産品と肥料などの投入財との交換比率を調整する。国家の農産品購入価格は生産コストに利潤三〇〜四〇％を保障するものでなければならない。とくに米価の場合利潤は四〇％とする。

④ 農産品および投入財の売買は現金払いとする。

ここに紹介したのは対農民経済政策のみである。総会では国营企業、小工業、手工業に対する政策、商業および交通運輸政策、賃金などあらゆる問題が討議されたが、具体的決定は次の総会以後に持ちこされた。対農民政策の外に注目すべき決定を挙げると次のようなものがある。①国家の経営組織は、小工業、手工業の生産組織（集団、家族、個人、資本家）に対し、主として平等の原則に基づく経済契約を通じて、資材を経営価格（コスト＋利潤で採算のとれる価格）によつて売り、生産物を合意価格に従つて買い上げる。生産者は契約外の生産物を自由に処分する権利を有する。輸出品を生産する基礎単位は、生産に必要な資材輸入のため、獲得した外貨の一部を使用する権利を有する。②集団、個人、資本主義的経営に対する差別を廃止する。③全国の交通路に設置されている商品検問所を廃止する。④一九八五年九月に施行された賃金制度は当分現行のままとし、生産物給与やボーナスなどで補正する。⁽²⁾

第二回総会で決定された政策のいくつかは、中央委員会総会以前から政令に具体化され実施に移されていたものもあり、また農民と国家の関係についての政策のなかには直ちに実施されたものもある。改革措置に対しては一般に抵抗が強いが、第二回総会で決定された政策、なかでも対農民政策は比較的スムーズに実施されたと言える。これには二つの理由がある。ベトナムでは農業はその政治的経済的重要性から、党の直接の指導下にある。行政上の所管官庁である農業省は、品種改良の指導や肥料・農薬の開発や普及など、生産の技術的側面に責任を持ち、社会経済的側面は党が指導する。地方の末端行政組織にも党員を配置している共産党でなければ農民を指

導することはできない。したがって、農業分野における党の決定は、党内の抵抗が克服されれば比較的容易に実施されるのである。第二の理由は、実施に伴う出費が小さいことである。ただ制度を変えたり、規制を廃止したりすればよく、政府が何か新しい事業を起こす必要はなかったからである。そして党と政府は一九八七年の夏・十月米の生産増を意図していたので進んでこの決定を実行に移した。

早くも四月三十日、政府は南部で食糧を買い上げ、北部に運搬する方法に関する政令を公布した。これには、物資供給担当の各省は投入財とくに石油を農業・食品工業省に十分に供給すること、銀行は南部の地方当局に食糧買い上げ用の現金を十分に供給することが明記されている。⁽²²⁾

十月には政府は冬期の農業生産奨励策として、①労働者や公務員に土地を無償で貸与し冬期作物を作らせ、農業税を免除する。②投入財はシーズン初めに生産者に直接供給する。③国家は窒素・燐肥料と生産物を、例えば尿素一キロトウモロコシ一・五キロという割合で交換する……などを決定した。また特に、一九八七年秋に収穫する夏・十月米に対しては投入財との交換比率を、メコン・デルタでは尿素一キロ〇・五キロ（旧比率三キロ）、北部では尿素一キロ〇・二キロ（旧比率二・二四キロ）とした。また増産を刺激するために契約外買い上げ価格を自由市場よりわずか五〜一〇%低いだけにした。⁽²³⁾

農民や国営経済セクターに属さない中小工業、手工業者が、生産増により余剰の農産品や製品を手に入れば当然市場が必要となる。市場が発生し機能するためには交通の安全と輸送費の安い

ことが保障されなければならない。一九七九年にも政府は検問所の廃止を決定していた。しかし八三年の市場締め付けでその決定は有名無実となっていた。検問所政策は自由化政策を反映する。八七年三月一八日、つまり第二回総会以前に、政府は路上の検問所の撤去に関する決定を公布した。しかしこの決定には「内務省と国防省が実施する交通安全、公共の安寧・秩序維持のための検査・検問はこの決定の範囲には入らない」との但し書きが付いていた。⁽²⁴⁾警察と軍部が検問所のほとんどを設置しているのに、この但し書きが付けば決定はほとんど効力がない。政府は警察と軍部に対する実質的支配力を持つていないのである。かくして軍部と警察に力を持つ党の中央委員会が、あらためて全国の交通路に設置されている検問所を廃止するとの決定を行なったのである。ドイモイが進展するにつれて交通は徐々に自由になっているが、政府は各機関が勝手に検問所を設置しないようにとの布告をたびたび出している。⁽²⁵⁾

(2) 国営企業の経営管理改革

一九八七年の統計をみると、国営経済セクターは国民所得の二八・一%を生産し、そこに働く労働者は四〇〇万人余で全就業者の一四%を占めている。また同じく八七年をみると、国営経済セクターは工業生産の五六%を生産し、工業従事者総数の三二%、一〇〇万人が三〇三二の国営企業で働いている。国営企業は生産財の八〇%、消費財の四六%を生産している。⁽²⁶⁾また国営企

業が国庫に納入する上納金は国家予算の国内歳入分の七四%、外国援助をも含めた全歳入の六六・八九%を占めている。⁽²⁷⁾ 国営企業は国庫へ上納金を納める一方で、その経営に赤字が生じた場合、国庫からの補助金で埋めてきたが、その補助金は八七年に歳出の二〇・二五%にも達している。⁽²⁸⁾ 投入財価格と産出の価格が中央政府によって決められ、そのうえ、補助金で赤字がカバーされるとしたら、当該企業の採算性は判らなくなる。企業が赤字なのか黒字なのか決定できないのである。

一九八七年八月の第六期中央委員会第三回総会は、国営企業を社会主義経営へ移行させるとの決定を行なった。社会主義経営なる文言が何を意味するのか不明であるが、具体的には国営企業が独立採算制に移行し、補助金なしで運営されることを目指したものである。⁽²⁹⁾

第三回総会の決定は、一九八七年十一月十四日の「国営企業の計画化の刷新、社会主義経営計算制に関する諸政策に関する規定」という閣議決定二一七号に具体化された。⁽³⁰⁾ これに続いて八年三月「国営企業条例」が公布された。⁽³¹⁾ これら二つの閣議決定は、国営企業により多くの自主権を与えている。すなわち国家が原材料の供給を保障し、製品の仕向け先を指定する義務的生産の他に、企業は独自の生産計画を立てることが可能になった。チャン・ドク・ルオン副首相は、義務的生産を国営企業の全生産の三〇〜五〇%に減らしていきたいとの意向を述べている。⁽³²⁾ 企業は全体の生産計画を上部機関に報告するが、承認が必要なのは義務的生産計画だけである。国庫への上納金は政府が決定するが、これも利潤の一定比率となっていて、しかもこの比率は三

く五年間固定される。賃金は最低賃金だけが決められていて、上限および賃金表は企業が決定する。製品価格については、特定品目の価格は政府が決定するが、他の品目は企業が決定できる。

結局、計画指標として上部機関から与えられるのは、以前の五つから、①主要生産物の量と質、②商品販売高、③国庫への上納額、の三つに削減され、計画を超えた分、計画外の製品について、企業は自由に処分できることになった。自主権は大いに高まったと言うべきであろう。しかし企業長・副企業長・会計長の三人は任命制であり、企業長は経営について企業の党委員会との協議を義務づけられている。

一九八九年一月から資材供給部門が社会主義経営計算制へ移行し始めた。同部門は国营企業に対して原価＋マージンの供給価格を要求した。また、これまで国营企業に与えられていた国庫からの補助金もカットされることになった。⁽³³⁾八八年に三九〇五億ドンを計上した補助金は、八九年に二六〇〇億ドンへ減少、九〇年には七四〇億ドンへと急減した。⁽³⁴⁾八九年四月からは新しい金利政策が導入され、国营企業に対する優遇措置が停止されることになった。⁽³⁵⁾八九年から国营企業は自身の経営管理システムの改革というより、マクロ経済的環境の変化に直面した。つまりベトナムのマクロ経済の運営そのものが改革されたのである。工業部門の国营企業数は、八七年の三一五七から、八八年三〇九二、八九年三〇二〇、九〇年二六七三、九一年二五一二へと減少している。⁽³⁶⁾八九年から九〇年へかけての減少が大きい。

国营企業の経営自主権の拡大と独立採算制への移行を国营企業改革の第一段階とすれば、八九

年からのマクロ経済的環境の変化は第二段階の改革と言える。一九八九年九月、グエン・バン・リン書記長は建國四四周年の記念式典の演説で、「国営経済セクターの大部分を私営化せよとの提案があるが、社会主義の道から逸脱するので、受け入れられない」と述べた。⁽³⁷⁾工業部門の国営企業を含め、国営経済セクターに属する企業数は九〇年現在で一万二〇八四であるが、そのうちの三八%は赤字である。⁽³⁸⁾私営化の方向でないとしたら国営企業をどのようにして活性化するか。

一九九〇年五月、閣議決定一四三号が発令された。国営企業改革の方向として、①国営企業のリース化を拡大する、②破産状態にある企業を解散する、③企業経営に「取締役会」を導入する、④試験的に株式化する、⁽³⁹⁾という方針を打ち出した。九〇年九月、首相は、国営基礎単位に実験的に生産経営資本の管理を委ねる指示を通達した。同時に国営経済セクターにおける生産・経営の再編に関する閣僚会議の決定が発表された。これによると収益をあげているか否かで企業を分類し、解散も含めて適切な再編方法を提示するとなっている。⁽⁴⁰⁾国営企業の改革は第三段階に入ったと言えるが、実施は今後の課題となっている。

(3) 外国投資法

一九八八年一月九日、ベトナムは外国投資法を公布した。そして九月末には同法の施行細則も

公布された。同法は一〇〇%の外資を認めるなど、外資の割合に上限を設けていないこと、法人所得税率を一五・二〇%（最優遇税率一〇%）、利益送金に対する源泉徴収の割合を五・一〇%と低めに設定していること、外国人の社長を認めていることなど、ソ連、中国などの外資法と比較して遜色ない内容をもつ。しかし第一二条で合併企業の場合、各パートナーは少なくとも二人の重役を重役会に送るべきこと、社長もしくは第一副社長はベトナム公民とすること、第一三条で会社の活動方向、経営計画、中核的人事のような、合併企業の最重要問題は、重役会の全員一致が必要であることを規定しているため、外資企業にとって心配な点がないわけではなかった。⁽¹⁾

対外経済省が認可した外資進出の第一号は、香港のHOTRIMEX社とブントオ・コンダオ観光会社が八八年四月に設立した観光運輸合併企業VIKARANTであった。同社は資本金二〇〇万米ドル、出資比率四対一、利潤の配分は六対四、活動期間五年であった。⁽²⁾ 社長には香港のHOTRIMEX社長が就任した。また四月四日にはベトナムのSEAPRODEXとソ連のPRIMOPROMが越ソ合併漁業会社SEAPRIMFCOの設立契約に調印した。出資は折半、社長は最初の二年、グエン・ホン・カン水産省次官が兼務することになった。⁽³⁾

一九九〇年六月二十三日、国会は外国投資法の修正・補足を採択した。主な修正点は以下のとおりである。①私営業者（法人資格を持った私営会社・企業）は単独で（もしくは他と組んで）外国と事業提携ができる。②個人はベトナムの経済組織と共同で外国と合併できる。③輸入代替のため外国資本を受け入れる企業には税の減免措置を講ずる。④ベトナムの経済組織が連合して独立

体となつて外国と合作・合併するのを認める⁽⁴⁾。この補足は外資に対して国内の民間パートナーと容易に合併できるようにすること、ベトナムの企業が海外へ出掛けていって、外国企業との合併事業を設立できるようにすることを狙つたものである。

(4) 政治局第一〇号決議

共産党中央委員会政治局は一九八八年四月十二日、農業経済管理の刷新に関する決議を公布した。⁽⁴⁵⁾ 決議は次の三つの点で注目される。第一に、管理がまずく生産が停滞している合作社を小規模のものに改組すること、場合によっては集団化の低い段階である互助組や個人経営への後退を認めている点である。また南部においては生産集団（初級合作社）の合作社への移行を奨励していない。事実上生産面での農業集団化を断念している。第二に、「社員世帯に対する単価請負制」という新しい方式を導入したことである。従来の「労働者・労働者グループに対する最終生産物請負制」（八一年に導入）が、請負の単位を労働者および労働者グループとしていたのを農家に代え、家族労働が一般的という実態に合わせたのである。農家請負制が確立して労働点数に依じた分配は廃止された。土地の委託期限も五年から一五年に延長された。単価請負の例を挙げると、一サオ（一マウの十分の一、三六〇平方メートル）の田地を粳生産量一〇〇キロで請け負う。一〇〇キロの分配は肥料、農薬、水利、電気などの費用が三二キロ、農業税一二キロ、各種基金

七キロ、それに管理費一キロで、農民の取り分は四八キロとなる。しかし合作社から供給される肥料では足りないので、農家は有機肥料を他農家から購入する。その他の費用を考慮すると四〇キロが農民の手に入る。それでも前の生産物請負制の倍の受取りである。⁽⁴⁶⁾ もちろん請負量の一〇〇キロを超える収穫があつた場合、それは農家の取り分となる。

第三に、第一〇号決議は「その職に優れたものがそれを行なう原則」を打ち出し、農村に能力主義と専門化を導入している。このために入札制が導入されることになった。合作社の土地を二つの部分に分け、一方（全体の七〇八割）を各戸に世帯人口に比例して分配する。これは生活するのに必要最小限の広さの土地で、一人一サオが普通である。他の部分は労働力と農機具を持つ経営能力のある農家に入札によって請け負わせる。そして入札制は米作地に対してだけではなく、池とか草地、水面とかも対象になつてゐる。農村には養魚や畜産、手工業を専門に行なう、米作農家とは言えない農家が出現した。⁽⁴⁷⁾ 第一〇号決議に対して南部と北部の農家とは異なつた反応を示した。一九八八年十月北部のナムディン市で開かれた第一〇号決議の運用に関する会議に出席した『ニャンザン』編集部は、会議を総括して次のような積極的評価を下している。①農家が土地を欲しがらうになり、請負を拒否して土地を返還するというようなことはなくなつた。②当初から取り分が明確に示されていて、かつ土地の委託期間が長くなったので、農民は安心して耕作に従事できるようになった。入札（請負）制の採用によって多毛作が可能になり、土地利用度が高まつた。③合作社の各種基金が整理統合され、農民の負担が軽くなつた。④合作社

の管理機構が小さくなり、多数の幹部が直接生産に従事するようになった。その分農民の負担が軽くなった。問題点として農村における貧富の差が歴然としてきた、ことを指摘している。戦争未亡人などの家庭では新しい請負制を利用することができず、しかも合作社が行なってきた社会保障は削減されたので、生活は一段と苦しくなった。ビンフー省の代表は同省の全農家のうち裕福なのは一八・二〇%で、貧困農家が一五・二〇%を占めていると報告している⁽⁴⁸⁾。

集団化にこれまで消極的抵抗を行なってきた南部の農民は、農家請負制の導入、土地委託期限の五年から一五年への延長を内容とするこの第一〇号決議を、個人経営の完全な容認と受け取った。このため彼らは一九七八・七九年の土地調整や、八三・八四年の土地分配、国营農場による収用の際に奪われたり、減らされたりした土地の返還要求や、勝手な取り戻しという実力行使に乗り出した。八八年八月頃には南部の各省ともにそれぞれ二〇〇〇から三〇〇〇件の紛争を抱えるまでに拡大した⁽⁴⁹⁾。南部の農民はたとえ「生産集団」に参加していても、自分がかつて所有していた土地を忘れていなかった。第一〇号決議で規則がゆるむと直ちに個人経営にもどろうとした。南部の農民はほとんど集団化の影響を受けていないことが分かる。

一方集団化が定着していた北部では、合作社の解体は容易ではなく、時間が必要であった。第一〇号決議は、まず村そのものが一つの農業合作社となつてゐる場合は、行政と合作社の経営管理委員会の仕事を分離するよう求めている⁽⁵⁰⁾。規模が村以下のレベルであつても、合作社の管理委員会は行政の仕事から手を引き、合作社の経済的技術的運営に専念し、合作社に属さない人々

をも含めた村全体の行政は、村の行政委員会が担当することになったのである。かくして、農業合作社や生産集団は、生産を各農家に請け負わせることによって生産経営の単位であることを止めて、各農家に肥料や農薬などを供給し、他方で各農家の生産物を購入する流通組織に転化していく。

一九八九年六月九日には、ホー・チ・ミン市で新しく耕地を開墾した農家一五〇戸に、初めて三〇年間の土地使用権証書が公布された。⁽⁵¹⁾ 九三年には土地法が公布され、農民には譲渡可能な土地使用権証書（期間二〇年）が公布されることになった。⁽⁵²⁾ 近年では農業合作社は解体し、農家は独立した経営主体となっている。

(5) 政治局第一六号決議

一九八八年三月九日、閣僚会議は「工業生産、工業サービス、建設、運輸における個人経済、私営経済に対する政策」、「生産サービス活動における家庭経済に対する政策」、「工業生産、工業サービス、建設、運輸における集団経済単位に対する政策」の三つの規定を公布した。⁽⁵³⁾ 第一の規定の要点は次のとおりである。①国家は国民経済機構における個人経済、私営経済の存在とその長期にわたる積極的役割を公式に認める。②これには以下の形式のものがある。個人世帯（家族も使用）、小工業世帯（労働力を雇用）、私営企業、である。③雇用できる労働力の上限は省・

市・特区の人民委員会が地方の条件に応じて部門ごとに定める。第二規定では、家庭経済を営むものは登記の必要はないが、居住地の人民委員会に届けなければならない。またあらゆる営業税を免除されることを明記している。第三の規定では、集団経済単位として高級合作社、初級合作社、それより小さい合作組の形態があり、各单位は経営登記を行ない、国の工商税政策を遵守する義務を有すると明記している。⁽⁵⁴⁾

これら政府閣僚会議の規定を総括するものとして、一九八八年七月十五日党政政治局は、非国営経済セクターに対する政策と管理システム刷新に関する第一六号決議を公布した。⁽⁵⁵⁾ 国営部門の外で働いている工業・手工業労働力は建設や運輸部門を含めて約二〇〇万で、全工業生産の四〇％を生産している。非国営経済セクターの潜在力を発揮させるために、第一六号決議は、すべての経済基礎単位に対して法の前の平等を保障する。私営企業（資本主義企業）は規模の制限はなく、生産・技術の必要に応じて労働力を雇用できると明記している。⁽⁵⁶⁾ また同年七月には輸出用のおもちゃ、懐中電灯などを生産する私営企業BIMIMESCOの設立が認可された。同企業は一〇〇人以上の従業員を雇用している。⁽⁵⁷⁾

(6) 金融・価格面の改革

対外開放を除けばドイモイの主たる内容は経済主体の形成である。個々の経済基礎単位がそれ

それ独立した経済主体として活動してこそ、彼らの潜在力は発揮されるのである。これまでのドイモイの政策はこの線に沿うものであった。しかしドイモイが成功するためには個々の経済主体が平等な立場で活動できるよう、市場環境を整えてやることも必要である。人や物の移動の自由を保障し、価格や金利を自由化することである。このためには銀行制度の整備、各種法律の制定が必要である。ここではドイモイの金融・価格面の改革をみることにする。

金融面では、一九八七年十月のハノイの工農商銀行、ホー・チ・ミン市の工商銀行の設立に始まった部門別専門銀行設立⁽³⁸⁾の動きが、八八年にようやく本格化し、同年七月から発券銀行である国家銀行の系統以外に農業発展、商工業、投資・建設、外国貿易の四つの専門銀行の系統が私営企業や合作社に対する融資活動を開始した⁽³⁹⁾。八九年に入ると為替レートの調整・一本化と変動制への移行が実施された。ベトナムの通貨であるドン⁽⁴⁰⁾の為替レートは、八八年十一月の一ドル＝三六八ドンから四カ月連続して六回切り下げが実施された結果、八九年三月には公定一ドル＝四〇〇〇ドンに対して、闇レートは四五〇〇ドンで両者はかなり接近した⁽⁴¹⁾。金市場の整備・育成も図られ、三月には個人・私営企業による金取り引きも容認された。八九年四月にはまた新しい金利政策が導入された。その骨子は、①すべての経済セクターに共通に適用する、②物価にスライドさせて金利を変える、③金利を基本金利と物価指数から構成する、④貸し出し金利と預金金利の差を平均〇・五％に設定する、などである⁽⁴²⁾。しかし九〇年三月の金利改定でも、預金金利は普通預金二・四％、三カ月定期四％、経済組織に対する預金金利は、普通〇・九％、三カ月定期一・

八%であるのに対して、貸出金利は一・八%から三・〇%（いずれも月利率）で、依然として逆ざやは解消されて⁽⁶²⁾いない。

国家の価格統制の撤廃も急ピッチで、一九八九年末で、電力、運賃、燃料など若干の価格・料金を除き原則として価格の統制は廃止された。九二年四月二十七日、閣僚会議は大部分の商品、サービスは自由価格とし、天然資源、生産・生活に必要な商品は、国家が基準ないし幅を定めるとの価格設定に関する決定を公布した。⁽⁶³⁾

3 カンボジア問題の解消

ドイモイ政策の重要な柱の一つは対外開放である。西側先進国や周辺国との関係が改善しなければ、貿易も進展せず、投資や経済援助も入ってこない。ソ連をはじめとするコメコン諸国の援助や投資は、過去の経験からしてそれほど効果的なものではなかった。コメコン内の国際分業体制のなかで、ベトナムの経済を発展させるにはもともと無理があった。コメコンの市場はあまりにも狭小で、その資金力も小さかった。人口の少ないモンゴルやキューバと違って、六〇〇万の人口を持ち、太平洋に面し、東北アジアと東南アジアとの結節点に位置するベトナムを、コメコン内の国際分業体制にとどめることは不可能であった。ベトナムにとってもコメコン内の分業

体制にとどまることは、近隣諸国にますます遅れをとり、経済発展の可能性が奪われることを意味した。今や盟主ソ連をはじめとして、すべてのCOMECON諸国自身が西側諸国との貿易を望み、資本と技術の導入を図ろうとしていた。ベトナムが方向転換を図るのは当然であろう。

一九八五年三月、ソ連にゴルバチョフ政権が誕生し、ペレストロイカと新思考外交を展開したことは、ベトナムに困惑と同時に対外戦略転換のきっかけを与えた。

ゴルバチョフ政権のアジアにおける新思考外交は、一九八六年七月二十八日のウラジオストク演説で明らかになった。演説の要旨は、アジア太平洋国家としてソ連も同地域の発展に参加したい、核兵器拡散の停止、通常兵器や兵力の削減を通じて同地域に平和で公正な関係を樹立する、中国との関係を改善する、地域紛争を解決する、というものである。このための具体的措置として、ゴルバチョフ書記長は次の三項目を公約した。(1)ソ連軍のモンゴルからの撤退、(2)カンボジア問題の解決のために中国とベトナムの関係正常化を促進する、(3)アフガニスタンから八六年末までにソ連軍六個連隊を撤退させる⁽⁶⁾。

中国に対して備えたモンゴルへのソ連軍増強を除けば、カンボジアもアフガニスタンも、ソ連が一九七〇年代から八〇年代初めにかけてこれらの国々に介入したために、東西のデタントを崩壊させる原因となったところである。これらの措置を新思考外交によるデタント、西側の信頼回復を狙ったものとしてみることもできよう。しかしこれらの公約は中ソ関係正常化を狙った布石だったのである。八二年九月一日、中国の胡耀邦総書記は、中国共産党第一二回大会で「ソ連が

實際行動により中国の安全に対する脅威を解消するならば、中ソ関係は正常化に向かう可能性がある」として、具体的には、(1)ソ連軍の中ソ国境およびモンゴルへの集結、(2)ベトナムのカンボジア侵略への支持、(3)アフガニスタン侵攻、の三点を解消すべき脅威として挙げた。⁽⁶⁵⁾ゴルバチョフの三項目の公約は、中国が中ソ関係正常化の条件として挙げた三点への回答となっていること。このことからソ連のアジア政策の当面の最重要課題が中国との関係正常化となっていることがわかる。(1)と(3)は自らが直接かわっているから、ソ連自身で処理できるが、(2)は当事者がベトナムなので厄介である。しかし、ソ連の支援がなければベトナムのカンボジア侵略もあり得なかったことも事実である。

中国側は、とりわけカンボジア侵略への支援停止を重要視していた。ウラジオストク演説の一年前、ゴルバチョフが書記長に就任した直後の一九八五年四月十七日、鄧小平党顧問委員会主任(当時の肩書)は、北京を訪問中のベルギー首相に同行した記者団に対し、「中ソ関係改善にとつて三つの障害除去は必要である」としながら、三つのうち最も容易に取り組める問題として、ベトナムのカンボジア侵攻をとり上げ、「ソ連がベトナムに対し、カンボジアから軍隊を撤退するよう勧めることは容易だ。これは、ソ連に損失を与えるものではないし、越ソ関係を悪くするものでもない。また、ソ連はベトナム内の基地を維持することも可能だ」と語った。⁽⁶⁶⁾カムラン湾やダナン基地へのソ連軍の配備は、中ソ関係改善の障害にはなっていない。そして八六年九月二日、鄧小平は「カンボジア問題が解決すれば、私はゴルバチョフ氏と会う用意がある」と述べ

た。⁶⁷

ウラジオストク演説によつて、ベトナムは中国との関係正常化とカンボジア問題の解決という二つの課題、しかし実質的には一つの課題を押しつけられることになった。中国外務省スポークスマンは一九八五年九月十一日、「ベトナムはこれまで何回か外交ルートを通じて、越中正常化で秘密会議開催を提案しているが、カンボジアの現状が変わらないかぎり、いかなる形式の交渉も、何らかの結果を生むとは思わない」との態度を表明した。⁶⁸カンボジア問題の解決は越中正常化交渉の前提でもあった。ウラジオストク演説について、七月三十日の『ニャンザン』紙社説は全面的支持を表明し、同時に中国に対し越中関係正常化のための交渉開始を訴えた。⁶⁹これに對して中国の趙紫陽首相は、八六年十一月二十二日、越中国境の中国軍部隊を視察した際演説し、「ベトナムが当面の苦境を脱する唯一の道はカンボジアから撤退し、反中国をやめることである」と述べた。⁷⁰

かくしてカンボジア問題の解決は、中ソ関係正常化にとつても、また越中関係正常化にとつてもその前提となつたのである。またベトナムとASEAN諸国との関係改善、西側諸国によるベトナム援助再開もカンボジア問題の解決が前提となつていた。カンボジアに兵を駐留させるかぎり、越中国境にも兵力を配置しなければならず、国防に向ける人的物的資源は膨大なものになる。つまりベトナムは戦時体制から平和時の体制への転換を行なわず、ベトナム戦争時代からの戦時体制が続いていたのである。カンボジア問題を解決して、初めて平和経済への転換ができる

のである。

ソ連とベトナムは、カンボジア問題にどのように対処したであろうか。ソ連はベトナムよりも早期の解決を欲した。しかし、プノンペン政権への影響力という点では、ベトナムの力がソ連のそれに勝っていた。したがって、カンボジア問題をめぐっては、ソ連はベトナムの譲歩を引き出すために、多額の経済援助を提供せざるを得なかった。つまり、カンボジア問題にかぎっては主客転倒していたのである。

一九八六年十月十三日の中ソ定期協議において、ソ連の代表は初めてカンボジア問題を討議することに同意した。⁽⁷⁾カンボジア問題は越中間だけの問題ではなくなつたのである。前記のように、八六年十二月に開かれたベトナム共産党第六回党大会で、チュオン・チン書記長は対中国関係正常化の意思を再確認し、ソ連やコメコン諸国だけではなく、第三世界の国々や先進国との関係も拡大することを表明した。⁽⁸⁾

第六回党大会で選出されたベトナムの新指導部は、一九八七年五月訪ソして、ゴルバチョフ書記長らソ連指導部との会談を持った。この時発表された越ソ共同声明のうち、関係ある部分を下に示す。⁽⁹⁾

「ソ連は東南アジアの政治的空氣の健全化を目指すベトナム、ラオス、カンボジアの建設的な路線とイニシアチブを支持する。ベトナムとソ連はカンボジア問題の國際的側面の解決方法を見つけるには、当該地域に存在する現実を考慮し、すべての当事者の何らかの形態による参

加がなければならぬと考える。……双方は中国がアジアの複雑な問題の解決の探究に参加することを歓迎する。ソ連は今日の紛争問題の速やかな解決のための越中会談を開催しようというベトナムのイニシアチブを支持する」。

ソ連は中ソ関係正常化の動きが、カンボジア問題で行き詰まっていたので、ベトナムにその解決を促しているのである。

越ソ共同声明についての中国側の評価は、一九八七年八月中国の趙首相が北京で、カンボジア三派連合政府首脳と行なった会議における発言によく表現されている。彼は、ベトナムとソ連が、カンボジアからのベトナム軍撤兵という重要な問題を回避している、と非難したのである。⁽⁷⁴⁾

越ソ共同声明を受けて、ベトナムに支援されているプノンペン政権は、一九八七年八月に国民和解声明、十月八日にカンボジア問題解決についての声明を発表した。これを要約すると以下の四点になる。(1)シアヌーク殿下とそのほかの抵抗グループの代表と話し合う。(2)外部からの干渉や援助がなくなると同時にベトナム軍は完全に撤退する。(3)撤退後に外国人監視団の下で総選挙を行ない政府を樹立する。(4)協定の実施を保障するために国際会議を開く。⁽⁷⁵⁾ この解決案は条件付き撤退を意味し、かつ期限を明示しなかったので評価されなかった。

一九八七年は、ソ連軍二万一〇〇〇人のモンゴルからの撤退⁽⁷⁶⁾や、九月に九年ぶりに開催された中ソ国境交渉を除けば、中ソ関係に目立った前進はみられなかった。この年のソ連の新思考外交はINF全廃条約の調印などアメリカとのデタントの構築に向けられた。八八年は新思考外交

がアジアにおいても具体的に実施され始めた年である。

一九八八年二月、ゴルバチョフ書記長はアフガニスタンからのソ連軍の撤退計画を発表し、四月十四日にはアフガニスタン和平協定が調印された。これに呼応するかのよう五月二十七日、カンボジア人民共和国（プノンペン政権）外務省は、八八年中にカンボジア駐留のベトナム軍五万人が総司令部とともに撤退し、残りのベトナム軍兵士も九〇年中に引き揚げると発表した⁽⁷⁷⁾。事実この決定に沿って、カンボジア駐留ベトナム軍総司令部は六月三十日、カンボジアより撤回した。これでベトナム軍の三分の二が撤退したことになり、残り五万のベトナム軍兵士は、カンボジア人民共和国軍総司令部の指揮下に置かれることになった。ベトナム軍総司令部撤収に当たって、レ・カ・フュー副司令官は、ベトナムは、クメール・ルージュのために七七年から七九年までに三万の兵士を失った。七九年一月同政権打倒後今日まで二万五〇〇〇の兵士が殺され、同数が負傷したと発表した⁽⁷⁸⁾。

一九八八年五月三十日、ソ連は政府声明でベトナム軍撤退の発表を支持した。ソ連政府は、今回の決定が東南アジアにおける軍事的緊張の一掃と、情勢の正常化に向けての建設的寄与であるとし、ベトナム軍部隊のこれほど大きな削減は、ベトナム政府の言行が一致していることを証明するもので、九〇年内の完全撤退も信頼できると述べた⁽⁷⁹⁾。中国外交部は七月一日声明を発表し、ベトナム軍の早期撤兵が必要であると述べた⁽⁸⁰⁾。また趙紫陽総書記も八月十六日、日本のジャーナリストに対して（中ソ首脳会談）開催の必要条件は、ソ連がベトナムにカンボジアからの完全

撤退を促すことであると述べた。⁽⁸¹⁾ ソ連の外交官によると、五月末モスクワで行なわれた米ソ首脳会談において、アメリカのレーガン大統領はベトナム軍の撤退はもっと多くかつ早く、そして完全な撤退でなければならないと、ソ連側に述べた模様である。⁽⁸²⁾

アフガニスタンからのソ連軍の撤兵を自ら表明し、カンボジアからのベトナム軍の撤兵の約束を取り付けたソ連のゴルバチョフ書記長は、一九八八年九月十六日、クラスノヤルスクでの演説でソ連の新アジア政策を明らかにした。そのなかで、同書記長はソ連がベトナムのカムラン湾にある補給基地を放棄する用意がある。ソ連はカンボジアに関する合意の早期達成に貢献する用意がある。この問題では越中の直接交渉が有効である。ソ連は正常化のための中ソ首脳会談の準備を開始する用意がある。カンボジア問題に関する中ソ実務会談は、中ソ関係改善に貢献したと述べた。⁽⁸³⁾ 中ソ首脳会談の準備を開始するとして、ベトナムにカンボジア問題の解決を促しているのである。

政治局でリン書記長に次ぐ地位を占めているボー・チ・コン国家評議会議長は、一九八八年九月十九日から二十四日までモスクワを訪問、カンボジア問題と対中国政策をめぐって意見調整を行なった。二十四日発表の共同コミュニケは、双方は七月に行なわれたカンボジアに関するジャカルタ非公式協議の進展を評価するとともに、カンブチア人民共和国のフン・セン首相が発表した七項目提案を支持すると述べている。また双方は越中の直接対話と関係改善は、アジアの平和と安定およびカンボジア問題の解決に大きく貢献すると思われる⁽⁸⁴⁾。ソ連は越中の関係

改善を急ぐようベトナムに迫った。

一九八八年十一月、タイを訪問した中国の李鵬首相は記者会見で、「ベトナムは八九年六月までに駐留軍を完全撤退させるべきである」と述べた。⁽⁸⁵⁾ベトナムのグエン・コ・タク外相は、十一月十九日の記者会見で、「ベトナムは中ソ関係改善の過程で、カンボジアが北京のカードになることを望まない。中国が撤退期限を八九年六月としたのは、中ソ首脳会談をこの時までに実現しようとのぞんでいるのかもしれない」と述べた。⁽⁸⁶⁾

中国の錢其琛外相は十二月一日、モスクワを訪問し、一九八九年前半に中ソ首脳会談を開くよう準備すること、カンボジア問題では、ソ連がベトナムに早期に撤退するよう影響力を行使することと合意した。⁽⁸⁷⁾中国はベトナム軍の撤退スケジュールに満足していないのである。タク外相の危惧は的中した。カンボジア問題の解決は中ソ首脳会談の前提条件になっていた。

一九八九年一月六日、ベトナムのグエン・バン・リン書記長はプノンペンを訪問し、カンボジアのヘン・サムリン国家評議会議長とともに、両国は、もし政治解決ができるなら、八九年九月までにカンボジアに残留しているベトナム軍を撤退させると発表した。ここで政治解決とは、カンボジアのプノンペン政府と三派連合政府の間に選挙を管理し、新しい統一政府ができるまでの間、カンボジアを統治する選挙管理政府の構成について妥協が成立することである。ベトナム側は条件付きではあるが、初めて撤退期限を明らかにしたのである。この後、二月三日、ソ連のシェワルナゼ外相は北京を訪問し、五月十五日からの中ソ首脳会談を取り決めた。四月五日、ベ

トナム、カンブチア人民共和国、ラオスの三国政府は共同声明で、ベトナム軍が八九年九月末までに完全に撤退すると発表した。⁽⁸⁸⁾カンボジア各派への軍事援助停止、外国の介入中止を同時に行なうという条件はついているが、二月の撤退発表のように政治解決ができるならという条件が付いていないこと、発表が演説の中でなされたのと違い、三国政府の共同声明で行なわれ、国際公約となったことから、ベトナムとしては、中国とソ連からの要請に精一杯応えたつもりであった。

中国とベトナムは、五月八日から第二回越中外務次官協議を行なったが、関係改善に進展は見られなかった。ベトナム外務省は次のように両者の対立点を明らかにした。中国がカンボジア問題の解決後に越中関係を正常化しているのに対して、ベトナムはカンボジア問題をその障害にしてはならないという立場である。一九八八年十二月までは中国は完全撤退のスケジュール明示と、一部撤兵の実施を関係正常化の条件としていたが、八九年一月からは、カンボジア問題の政治解決を関係正常化の条件としている。⁽⁸⁹⁾これは中国の基本的な態度変更である。中国にとってはカンボジア問題の解決とはベトナム軍の撤兵と政治解決を含み、両者は相互に関連しているのである。ベトナムは撤兵のみが自国に關係し、政治解決はカンボジア人の問題で自身には關係ないとしている。ベトナムが自ら擁立した政権を存続させようとするのに対し、中国は、ベトナムによる侵略の結果生まれた政権をそのまま容認できないのである。

一九八九年五月十五日、ソ連のゴルバチョフ書記長は北京を訪問し、中ソ両国の国家関係正常

化が実現した。中ソ共同コミュニケではカンボジア問題にかなりの部分が割かれている。中ソ間でカンボジア問題の処置がいかに大きな位置を占めていたかがわかる。双方はベトナム軍の完全撤退後、プノンペン政権を含めたカンボジアの四派が参加する民族和解の実現を支持すると述べている。しかしこれを実現する政治解決の方法について、中国がシアヌーク殿下を首班とする四派暫定連合政府を樹立すべきであると主張したのに、ソ連はカンボジアの内部問題は国際監視の下に行なわれる総選挙の準備も含めて、カンボジア人自身によって解決されるべきであると主張した。⁽⁹⁾この点で、あくまでもプノンペンの現政権の存続に固執するベトナムの立場に配慮したのである。

ASEANやフランスの提唱で、七月三十日パリで、カンボジアに関する国際会議が開かれたが、カンボジア人自身の間で政治解決をみるに至らず、失敗に終わった。結局九月までのベトナム軍の撤退は政治解決を伴わずに実施されることになり、当然のことながら国際監視なしでの撤退ということになった。八九年九月二十五日、ベトナム軍は撤退を完了した。ベトナム軍のグエン・バン・タイ少将は、七八年のカンボジア介入以来、ベトナム軍の死傷者は、死者五万五三〇〇名、重傷者一万名、軽傷者五万五〇〇〇名の、計二二万一三〇〇名に上ったと発表した。⁽¹⁰⁾

またベトナムは、八八年七月カンボジア派遣軍受け入れ委員会を設立し、帰国してくるベトナム兵の除隊後に備えた職業訓練や傷病兵の世話を行なった。すでに八七年に党政治局は軍隊の削減と国防費の歳出比率を九〇年末まで固定することを決定していた。⁽¹¹⁾このように、ベトナム軍の

カンボジアからの撤退は国防体制そのものの転換を伴い、ベトナムが戦時体制を脱却して経済再建にその重点を移しつつあることの証左であった。

ASEAN諸国はベトナム軍の撤退を歓迎し、引き続き政治解決にもベトナムが貢献することを求めた。一九九〇年三月、タイはチャワリット陸軍司令官を団長とする高級軍事代表団をベトナムに送り、カンボジア問題および両国の安全保障面での協力について協議を行なった。タイでは、八八年にチャーチャイ首相が、インドシナ地域を「戦場からタイの市場へ」との構想を打ち出して以来、カンボジア問題の解決、ベトナムへの接近の気運が高まっていた。ASEANのなかで、最もベトナムと親密な関係を持っていたのはインドネシアであった。カンボジアの和平に関してパリ国際会議の共同議長を務めたり、ジャカルタ非公式協議を開催するなど、インドネシアはASEANを代表して多くの貢献を行なった。九〇年十一月インドネシアのスハルト大統領は、ベトナム戦争終了後非共産圏首脳として最初にハノイを訪問した。

ベトナム軍がカンボジアから撤兵したことにより、ベトナムと西側先進国との関係改善も一段と進み、一九九〇年五月、タク外相らはドイツ、ベルギー、イタリアなど欧州諸国を訪問した。十月には同外相は日本を訪問し、ベトナムが国際社会に復帰したことを印象づけた。

ベトナムのカンボジアからの撤兵に対する最大の反応はアメリカからやってきた。一九九〇年七月十八日、パリでの米ソ外相会談後の記者会見で、ペーカー國務長官はベトナムとの対話再開、およびカンボジア国民政府（反越三派連合政府が改称）の国連代表権に対する支持の撤回を表

明した。おそらくソ連のシェワルナゼ外相は、ソ連がベトナムおよびプノンペン政権に経済、軍事援助を続けられないこと、このまま内戦が続けばボル・ポト派が復帰する可能性があり、一刻も早い政治解決が必要である、そのためにはアメリカがイニシアチブを発揮するべきである、とベーカー國務長官に要請したのであろう。同長官は「クメール・ルージュの復権を阻止するためにはわれわれのできることをすることが非常に重要である」と述べた。⁽⁹³⁾ アメリカの方針は冷戦終結後の時代にあつては地域紛争の解決に国連を活用することであり、カンボジア各派が交渉で解決案を見出すことができないのなら、国連安保理がその案を作成するというものであつた。プノンペン政権への影響力を保持しているベトナムは、国連安保理案をプノンペン政権に受諾させ、かつその実施に協力させるのに不可欠の存在であつた。かくして八月六日、カンボジア問題に関する越米正式協議の第一回会合が持たれた。ベトナムはアメリカとも対話のチャンネルを獲得したのである。九〇年八月二十八日、国連安保理常任理事国外務次官・局長級会議は、カンボジア包括的和平最終提案で合意に達した。⁽⁹⁴⁾

当初、中国はベトナム軍の完全撤退を信じなかつた。一九九〇年五月、ベトナムのディン・ニョ・リエム外務次官は北京を訪問し、銭其琛外相と会談した。この会談で両国は初めてカンボジア問題について討議を行なつた。その間、九〇年六月に行なわれた日本主催の東京会議において、三派側のシアヌーク殿下とプノンペン政権のフン・セン首相を妥協させようとの試みがなされたが失敗に終わった。中国外交部スポークスマンは停戦にはカンボジア四派の合意が不可欠で

あると述べて、東京会議の共同コミュニケを批判した。同じ六月ハノイを訪問した中国の徐敦信外務次官補は、会談後、越中会談ではいかなる進展もなかったと表明した。プノンペンにあるカンボジア政府の解体、暫定政権の設置および国連平和維持軍(PKF)の派遣が、越中の主要対立点であると述べた。⁽⁹⁵⁾これに対し、ベトナムのチャン・クアン・コ外務次官は、カンボジア問題の主要な障害は中国の民主カンプチア(ポル・ポト派)に対する固執であると強調した。⁽⁹⁶⁾

国連安全保障理事会常任理事国外務次官・局長級会議が、カンボジア包括的和平最終提案で合意に達した事態をうけて、ベトナムのグエン・バン・リン書記長は、九月三日から七日にかけて中国を秘密訪問した。リン書記長にはド・ムオイ首相とファム・バン・ドン元首相が同行したと言われ、最高首脳の訪問である。⁽⁹⁷⁾北京の外交筋によると、この代表团は中国の同クラスの指導者と会談したことを確認した。同筋はまた、カンボジア問題を解決するための直接的話し合いが目的であり、「成果があがった」と述べた。⁽⁹⁸⁾

越中首脳秘密会議が功を奏したのである。カンボジアの四つの勢力はジャカルタでの非公式協議を経て、九月十日、(1)国連安保常任理事国による最終提案を紛争解決の枠組みとして受諾する。(2)最高国民評議会の設置とそのメンバーを決定したとの共同声明を発表した。⁽⁹⁹⁾選挙管理政府あるいは内閣ではなくて、両政府の代表から構成される最高国民評議会となったのは、前者が成立するためには、現にカンボジアの国土の大部分を実効支配しているプノンペン政権の解体を伴い、同政権が選挙前の解体に強く反対したからである。プノンペン政権は、越中首脳会議以前

には国連案に対して、国連の中立性が示され、かつクメール・ルージュの武装解除が保障されねばならないと難色を示していた。

一九九一年十月二十三日、パリでカンボジア和平協定が調印された。カンボジア問題の解決は越中関係改善の動きに連動し、相互に影響し合ってきた。九月、訪中したベトナムのカム外相と中国の銭外相が会談したあと発表された共同コミュニケは、「両国の関係改善はカンボジア問題の全面的な政治解決に寄与する」と述べているが、逆もまた言えるのである。和平協定が調印されて二週間後の十一月五日、ベトナムのド・ムオイ書記長、ポー・バン・キエト首相らの高級代表団が訪中、中国の最高首脳と会談して両国の国交正常化を確認した。

カンボジアの問題を解決し、中国との関係正常化を果たしたベトナムは、対ASEAN外交を活発にするとともに、日本や西ヨーロッパとの交流を拡大した。しかしアメリカはMIA（ベトナム戦争中の行方不明米兵）問題がいまだ解決してないこと、ベトナムが和平協定を順守するかどうかを見極める必要があるとして慎重であった。

4 インフレの克服

ドイモイ下のベトナム経済のパフォーマンスをみるのが、この節の課題である。時期的には一

九八六年十二月の第六回党大会から九一年六月の第七回党大会に到る時期が対象となる。この時期のベトナム経済のパフォーマンスを次の三つの視角から検討することにした。

第一の視角は、生産面すなわち供給面からの実績である。ベトナムのように農業生産が支配的な低開発経済では、生産面の実績は国民の消費および生活水準に直接影響する。したがって、生産面の実績が良好であれば党指導部内の改革派が勢いを増し、経済改革の第二弾の措置をとることができると期待される。実績が悪ければ保守派が勢いを増し、改革にブレーキをかける。生産面の実績は今後のドイモイの方向と速度を決定するのである。

第二は、一時年率七〇〇%にも達したインフレをどのように鎮静化させたのかその方法である。指令経済（中央集権的計画経済）から市場経済へ移行する時、インフレの発生はある意味で必然である。そして猛烈なインフレの発生を口実にして保守派は改革を阻止し、旧指令経済システムへ回帰しようとする。改革派は逡巡して、大胆な改革措置を打ち出せず、経済の混乱を招く。インフレをどのように鎮静化させるかはドイモイが成功するかどうかの試金石の意味を持つ。

第三に、ドイモイは経済システムの変更を目的としているので、当然のことながらマクロ経済にもミクロ経済にも構造変化をもたらす。ドイモイの進捗状況は、経済各部門に起きた構造変化および経済運営の方法そのものによって測ることができよう。

(1) 生産面の実績

表5—2は、一九八七年以降の経済各部門の成長率を示したものである。国民所得と国内総生産の成長率が大きく異なるのは、前者が社会主義国で使用していたサービス部門を含まない集計値であることによる。ベトナムは八六年から国連方式の国民勘定システム(SNA)を開始した。国内総生産を社会主義国の国民所得に近い物的生産部門と非物的生産部門、すなわちサービス部門に分けてそれぞれの成長率をみると、物的生産部門の成長率は低く、この時期の国内総生産の成長は、サービス部門の成長が牽引したものであることがわかる。事実、サービス部門の生産が国内総生産に占める割合は、八七年の三二%から八八年にはいったん三一%に縮小したものの、その後は増加を続け、九一年には三七・一%に拡大している。サービス部門が拡大したのは対外開放政策を反映して八九年からホテル・観光、オフィスビル建設が九・三%から一〇・一%を占めるようになったからである。

国営企業は、一九八七年に工業総生産の五五・九%を生産していたが、その国営企業がドイモイで最も強い影響を受けることになった。八八年から国営企業は独立採算制への移行を始め、八九年一月からは国営企業への資材供給機関が、同年四月からは国営企業から製品を買い付ける国営商業機関が、独立採算制へと移行した。インフレの下、価格統制が撤廃される一方で、財政補

表 5-2 経済各部門の成長率と物価上昇率

(%)

| | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 |
|----------------|-------|-------|------|------|-------|
| 国民所得 | 2.7 | 4.2 | 3.8 | 3.7 | 2.5 |
| 国内総生産 | 3.9 | 5.1 | 8.0 | 5.1 | 6.0 |
| 物的生産部門 | 3.2 | 3.4 | 3.2 | 2.0 | 4.6 |
| サービス部門 | 5.6 | 8.9 | 17.7 | 9.6 | 8.3 |
| 工業総生産 | 10.0 | 14.3 | -3.3 | 3.1 | 10.4 |
| 国営経済セクター | 9.3 | 15.5 | -2.5 | 6.1 | 11.8 |
| 非国営経済セクター | 10.9 | 12.9 | -4.3 | -0.7 | 7.4 |
| 農業総生産 | 0.3 | 4.3 | 7.4 | 1.4 | 2.9 |
| 食糧生産 (100万トン)* | 17.6 | 19.6 | 21.5 | 21.5 | 22.0 |
| 輸出 | 8.3 | 21.6 | 87.4 | 23.5 | -13.2 |
| 輸入 | 13.9 | 12.3 | -6.9 | 7.3 | -17.4 |
| 物価上昇率 | 201.3 | 208.2 | 34.7 | 67.5 | 67.6 |

(注) *食糧生産のみ成長率ではなく生産量。ここでの国民所得は物的生産のみを対象とした旧社会主義国で使用した集計値、国内総生産は国連方式の集計値。内訳としては物的生産部門とサービス部門を示している。物価上昇率は小売物価指数より算出。

(出所) 国民所得についてはVu Tuan Anh ed., *Vietnam's Economic Reform : Results and Problems*, Hanoi, Social Science Publishing House, 1994, p.93。1987～89年の国内総生産とその内訳については、同書 p.94。その他の数字はTran Hoang Kim, *Economy of Vietnam*, Hanoi, Statistical Publishing House, 1994, pp.116, 179, およびGeneral Statistical Office, *Economy and Finance of Vietnam 1986-1992*, Hanoi, Statistical Publishing House, 1994, pp.16, 20, 37, 57。

助金も削減・廃止の方向に向かったので、国営企業の経営は危機に瀕した。

一九八七年に三一五七であった国営工業企業数は、八八年に三〇九二、八九年に三〇二〇へと漸減してきていたが、九〇年には二六七二に、九一年には二五一二へと大幅に減少した。

一九八九年には市場経済への移行措置とともに、インフレ鎮静化のための強力な引き締め措置がとられたために、多くの国営企業が統廃合を余儀なくされた。国営企業の苦境は国家財政への貢献度が一時的に低下したことに表われている。八七年に工業のみならず通信、運輸、商業を含めた全国営企業からの上納は歳入の六六・九%を占めていたが、八八年に五五・五%、八九年に四八・一%までに落ち込んだ。しかし九〇年に五三・五%、九一年に六九・二%に回復した。八九年の措置がいかに厳しいものであったかが理解されよう。国営工業企業に働く労働者は、七年の八二万八四〇〇人から九一年は六九万七二〇〇人へと一〇万人以上減少した。

表5-2が示しているように、国営経済セクターの落ち込みは非国営経済セクターに比べ軽微でその後の回復も急速である。手工業合作社や私営企業を含む非国営工業部門の労働者は、一九八七年の二〇一万六三〇〇人から九一年の一五二万九一〇〇人へと、約五〇万人近く減少している。工業総生産に占める非国営経済セクターの割合は、八七年の四四・一%から九〇年には四一・四%へと縮小している。市場経済の担い手となるべき私営企業の活動がそれほど目立っていないということは、ベトナムがドイモイの目標の一つをいまだ達成していないことを示している。

不振の工業のなかにあつて、一九八七年から、南シナ海プンタオ沖のバクホー油田が原油の積

み出しを開始した。八八年には産出量は六八万トンに達した。また八八年にはソ連の援助で建設されたチアンの発電所が、八九年にはホアビン水力発電所が、それぞれ運転を開始した。工業生産内でのシェアを八七年と比較して九一年で拡大した産業を挙げると、電力（四・八％から五・三％）、石油（一・三％から七・二％）、電気・電子産業（一・九％から三・一％）、食糧（三・四％から三・八％）などである。国営工業部門でのシェアをみると、電力が八・六％から一〇・四％へ、石油が二・三％から二〇・一％へ、食料品が二二・五％から二九・七％へと拡大している。⑩
 非国営工業部門でのシェアをみると、建設資材が六・七％から八・七％へ、食料品が二四・七％から三五・一％へ、食糧が六・一％から七・八％へと拡大している。⑪
 電力、石油、セメントなど、ソ連の援助で膨大な投資を行なってきたプロジェクトが稼働し始めた一部の基幹産業部門と、農産物加工、輸出加工など政府がその開発を重視している部門が、国営、非国営両方を通じて拡大しているのである。⑫

農業生産は、一九九〇年に若干の落ち込みをみせたものの順調に拡大し、特に食糧生産は九一年には二二〇〇万トンに達した。粳の生産量は八七年の一五一〇万トンから、八八年の一七〇〇万トン、八九年の一九〇〇万トン、九〇年の一九二三万トンへと拡大し、九一年には一九六二万トンに達している。これは開墾や灌漑設備の改修および新設などにより、作付け面積が八七年の五五九万ヘクタールから九一年の六三〇万ヘクタールへと七〇万ヘクタールも増加したことが大きい。ヘクタール当たりの収量も、粳二・六二トンから二・九五トンに増加しているのである。

しかしこれは全国平均ではなく、北部の紅河デルタでみると、作付面積もヘクタール当たりの収量も増加していない。これは八七年と九一年がとくに北部において、天候不順で稀にみる不作の年であつたことによる。そこで八七年と九一年を両三年の平均と比較すると収量は二・九トンから三・三トンへと一四・五%上昇している。一方南部のメコン・デルタをみると八七年が生産量六五八万トン、作付面積二二五万ヘクタール、収量二・九二トンで、九一年が生産量一〇四六万トン、作付面積二八五万ヘクタール、収量三・六八トンで、作付面積で六〇万ヘクタール、収量で二六%の増加である。⁽¹⁰⁾八七年は南部でも大旱魃で不作が伝えられているので、増加率は多少誇張されているが、収量も作付面積ともに大幅増である。第一〇号決議は、集団化が進まず個人経営の多かつた南部でその効果を發揮した。第一〇号決議では、土地委託期間を五年から一五年に延長したが、開墾した土地については長期の使用権を約束した。前述(二二五ページ)のよう⁽¹¹⁾にホー・チ・ミン市ズエン・ハイ県では、一五〇戸の農家に三〇年間の土地使用権証書を交付した。作付け面積の拡大は、南部メコン・デルタのドンタップモイの開拓など政府の努力もあるが、土地委託期間の延長が新開地の開墾を刺激したとみてよいであろう。収量増加の原因は新品種の普及や肥料の増投もあるが、農民が経営と労働に責任を持つようになったことが大きい。政府はドイモイの間、八七年には四九八もあつた価格統制品目を徐々に削減し、⁽¹²⁾九一年には七に、九二年には電力、石油、鋼材、窒素肥料の四にまで減らした。肥料については価格統制が続ぎ、農民に低価格の肥料を提供している。ベトナムはドイモイ開始以来、毎年二〇〇万トンの化学肥

料を輸入していたが、九一年の輸入量は二六六万トンに達している。他方配給物資のうち最後に残っていた米の小売価格も、八九年第二・四半期までに自由化された⁽¹¹⁾。八九年には農民の生産意欲を高めるための決定がなされた。故ホー・チ・ミン大統領の、対米抗戦終了後一年間は農業税を免除すべきである、との遺言を承けて、八九年十二月の国会が、九〇年と九一年の二年間続けて農業税の五〇%削減を決定したからである⁽¹²⁾。畜産も増加しているが全農業生産の二五%にとどまっている。耕種部門のうちコーヒー、茶、ゴム、ココナツなど多年生工業作物の生産増加が目立っている。漁業、水産業も個人経営が奨励されて生産が倍増している。

ドイモイの生産面の実績を示すのは表5-3に示すように、輸出の増加である。ベトナムの貿易は一九九〇年まで、交換可能通貨地域（ドル圏）と交換不可能通貨地域（ルーブル圏）とに大別されるが、九一年からはソ連がハード・カレンシーによる決済を求めたので、貿易金額のうちのドル決済分が大きくなった。八九年に、ベトナムは初めて一四〇・五万トンの米を輸出し、金額は三億一六〇〇万ドルで、対ドル圏輸出の二四%を占めた。九一年は不作で輸出量は一〇〇万トンに達しなかったが、九二年には一九〇万トン、金額にして四億二〇〇〇万ドルに増加している。米と並んで水産物の輸出が八七年に一億ドルを超え、九一年に二億八五〇〇万ドルに達した。八七年に操業を開始した海底油田の生産が軌道に乗り、八八年に六八万トン、八九年に一五・七万トン、九〇年に二六〇万トン、九一年に三九一・七万トンへと輸出を伸ばした。九〇年の石油の輸出額は三億九〇〇〇万ドルで、米を抜き第一位となった。九二年のドル決済による輸

表 5-3 ドイモイ下の輸出

| | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 |
|--------------|------|------|------|-------|-------|-------|
| 輸出額 (100万ドル) | 494 | 610 | 733 | 1,320 | 1,731 | 2,042 |
| 米 | | | | | | |
| 金額 (100万ドル) | — | — | — | 316 | 272 | 225 |
| 量 (1,000トン) | — | — | — | 1,405 | 1,455 | 989 |
| 石油 | | | | | | |
| 金額 (100万ドル) | — | 30 | 79 | 200 | 390 | 581 |
| 量 (1,000トン) | — | 235 | 680 | 1,517 | 2,600 | 3,917 |
| コーヒー | | | | | | |
| 金額 (100万ドル) | 2 | 24 | 25 | 31 | 25 | 75 |
| 量 (1,000トン) | 5 | 12 | 16 | 36 | 28 | 93 |
| 水産物 | | | | | | |
| 金額 (100万ドル) | 95 | 113 | 124 | 133 | 220 | 285 |
| 量 (1,000トン) | 11 | 12 | 13 | 15 | 29 | 68 |

(注) ドル決済地域向けのみ。

(出所) Ngan Hang The Gioi, Viet Nam : Chuyen sang kinh te thi truong, Hanoi, Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia, 1994年, 467ページ。

出総額は二四億七五〇〇万ドル、うち石油が五四〇万トンで七億九〇〇〇万ドル、米が一九〇万トンで四億二〇〇〇万ドル、水産物は三億五〇万ドルで、これら三つで六一%を占めた。米と水産物はドイモイの成果であり、石油は過去のソ連との協力が生み出したものである。対外開放によってベトナムはソ連に代わる協力者を世界に求めることができたので、石油がもたらす恩恵は今後も続くものと思われる。

(2) インフレの鎮静化

ベトナムのインフレは、補助金付きの中央集権的計画経済から社会主義市場経済への転換に伴って生じたもの、

トナム、カンブチア人民共和国、ラオスの三国政府は共同声明で、ベトナム軍が八九年九月末までに完全に撤退すると発表した。⁽⁸⁸⁾カンボジア各派への軍事援助停止、外国の介入中止を同時に行なうという条件はついているが、二月の撤退発表のように政治解決ができるならという条件が付いていないこと、発表が演説の中でなされたのと違い、三国政府の共同声明で行なわれ、国際公約となったことから、ベトナムとしては、中国とソ連からの要請に精一杯応えたつもりであった。

中国とベトナムは、五月八日から第二回越中外務次官協議を行なったが、関係改善に進展は見られなかった。ベトナム外務省は次のように両者の対立点を明らかにした。中国がカンボジア問題の解決後に越中関係を正常化しているのに対して、ベトナムはカンボジア問題をその障害にしてはならないという立場である。一九八八年十二月までは中国は完全撤退のスケジュール明示と、一部撤兵の実施を関係正常化の条件としていたが、八九年一月からは、カンボジア問題の政治解決を関係正常化の条件としている。⁽⁸⁹⁾これは中国の基本的な態度変更である。中国にとってはカンボジア問題の解決とはベトナム軍の撤兵と政治解決を含み、両者は相互に関連しているのである。ベトナムは撤兵のみが自国に関係し、政治解決はカンボジア人の問題で自身には関係ないとしている。ベトナムが自ら擁立した政権を存続させようとするのに対し、中国は、ベトナムによる侵略の結果生まれた政権をそのまま容認できないのである。

一九八九年五月十五日、ソ連のゴルバチョフ書記長は北京を訪問し、中ソ両国の国家関係正常

化が実現した。中ソ共同コミュニケではカンボジア問題にかなりの部分が割かれている。中ソ間でカンボジア問題の処置がいかに大きな位置を占めていたかがわかる。双方はベトナム軍の完全撤退後、プノンペン政権を含めたカンボジアの四派が参加する民族和解の実現を支持すると述べている。しかしこれを実現する政治解決の方法について、中国がシアヌーク殿下を首班とする四派暫定連合政府を樹立すべきであると主張したのに、ソ連はカンボジアの内部問題は国際監視の下に行なわれる総選挙の準備も含めて、カンボジア人自身によって解決されるべきであると主張した。⁽⁹⁾この点で、あくまでもプノンペンの現政権の存続に固執するベトナムの立場に配慮したのであろう。

ASEANやフランスの提唱で、七月三十日パリで、カンボジアに関する国際会議が開かれたが、カンボジア人自身の間で政治解決をみるに至らず、失敗に終わった。結局九月までのベトナム軍の撤退は政治解決を伴わずに実施されることになり、当然のことながら国際監視なしでの撤退ということになった。八九年九月二十五日、ベトナム軍は撤退を完了した。ベトナム軍のグエン・バン・タイ少将は、七八年のカンボジア介入以来、ベトナム軍の死傷者は、死者五万五三〇〇名、重傷者一万余名、軽傷者五万五〇〇〇名の、計二二万一三〇〇名に上ったと発表した。⁽¹⁰⁾

またベトナムは、八八年七月カンボジア派遣軍受け入れ委員会を設立し、帰国してくるベトナム兵の除隊後に備えた職業訓練や傷病兵の世話を行なった。すでに八七年に党政治局は軍隊の削減と国防費の歳出比率を九〇年末まで固定することを決定していた。⁽¹²⁾このように、ベトナム軍の

カンボジアからの撤退は国防体制そのものの転換を伴い、ベトナムが戦時体制を脱却して経済再建にその重点を移しつつあることの証左であった。

ASEAN諸国はベトナム軍の撤退を歓迎し、引き続き政治解決にもベトナムが貢献することを求めた。一九九〇年三月、タイはチャワリット陸軍司令官を団長とする高級軍事代表団をベトナムに送り、カンボジア問題および両国の安全保障面での協力について協議を行なった。タイでは、八八年にチャーチャイ首相が、インドシナ地域を「戦場からタイの市場へ」との構想を打ち出して以来、カンボジア問題の解決、ベトナムへの接近の気運が高まっていた。ASEANのなかで、最もベトナムと親密な関係を持っていたのはインドネシアであった。カンボジアの和平に関してパリ国際会議の共同議長を務めたり、ジャカルタ非公式協議を開催するなど、インドネシアはASEANを代表して多くの貢献を行なった。九〇年十一月インドネシアのスハルト大統領は、ベトナム戦争終了後非共産圏首脳として最初にハノイを訪問した。

ベトナム軍がカンボジアから撤兵したことにより、ベトナムと西側先進国との関係改善も一段と進み、一九九〇年五月、タク外相らはドイツ、ベルギー、イタリアなど欧州諸国を訪問した。十月には同外相は日本を訪問し、ベトナムが国際社会に復帰したことを印象づけた。

ベトナムのカンボジアからの撤兵に対する最大の反応はアメリカからやってきた。一九九〇年七月十八日、パリでの米ソ外相会談後の記者会見で、ベーカー國務長官はベトナムとの対話再開、およびカンボジア国民政府（反越三派連合政府が改称）の国連代表権に対する支持の撤回を表

明した。おそらくソ連のシェワルナゼ外相は、ソ連がベトナムおよびプノンペン政権に経済、軍事援助を続けられないこと、このまま内戦が続けばボル・ポト派が復帰する可能性があり、一刻も早い政治解決が必要である、そのためにはアメリカがイニシアチブを発揮するべきである、とベーカー国務長官に要請したのであろう。同長官は「クメール・ルージュの復権を阻止するためにはわれわれのできることをすることが非常に重要である」と述べた。⁽⁹³⁾ アメリカの方針は冷戦終結後の時代にあつては地域紛争の解決に国連を活用することであり、カンボジア各派が交渉で解決案を見出すことができないのなら、国連安保理がその案を作成するというものであつた。プノンペン政権への影響力を保持しているベトナムは、国連安保理案をプノンペン政権に受諾させ、かつその実施に協力させるのに不可欠の存在であつた。かくして八月六日、カンボジア問題に関する越米正式協議の第一回会合が持たれた。ベトナムはアメリカとも対話のチャンネルを獲得したのである。九〇年八月二十八日、国連安保理常任理事国外務次官・局長級会議は、カンボジア包括的和平最終提案で合意に達した。⁽⁹⁴⁾

当初、中国はベトナム軍の完全撤退を信じなかつた。一九九〇年五月、ベトナムのディン・ニョ・リエム外務次官は北京を訪問し、銭其琛外相と会談した。この会談で両国は初めてカンボジア問題について討議を行なつた。その間、九〇年六月に行なわれた日本主催の東京会議において、三派側のシアヌーク殿下とプノンペン政権のフン・セン首相を妥協させようとの試みがなされたが失敗に終わった。中国外交部スポークスマンは停戦にはカンボジア四派の合意が不可欠で

あると述べて、東京会議の共同コミュニケを批判した。同じ六月ハノイを訪問した中国の徐敦信外務次官補は、会談後、越中会談ではいかなる進展もなかったと表明した。プノンペンにあるカンボジア政府の解体、暫定政権の設置および国連平和維持軍(PKF)の派遣が、越中の主要対立点であると述べた。⁽⁹⁵⁾これに対し、ベトナムのチャン・クアン・コ外務次官は、カンボジア問題の主要な障害は中国の民主カンプチア(ポル・ポト派)に対する固執であると強調した。⁽⁹⁶⁾

国連安全保障理事会常任理事国外務次官・局長級会議が、カンボジア包括的和平最終提案で合意に達した事態をうけて、ベトナムのグエン・バン・リン書記長は、九月三日から七日にかけて中国を秘密訪問した。リン書記長にはド・ムオイ首相とファム・バン・ドン元首相が同行したと言われ、最高首脳の訪問である。⁽⁹⁷⁾北京の外交筋によると、この代表团は中国の同クラスの指導者と会談したことを確認した。同筋はまた、カンボジア問題を解決するための直接的話し合いが目的であり、「成果があがった」と述べた。⁽⁹⁸⁾

越中首脳秘密会議が功を奏したのである。カンボジアの四つの勢力はジャカルタでの非公式協議を経て、九月十日、(1)国連安保常任理事国による最終提案を紛争解決の枠組みとして受諾する。⁽²⁾最高国民評議会の設置とそのメンバーを決定したとの共同声明を発表した。⁽⁹⁹⁾選挙管理政府あるいは内閣ではなくて、両政府の代表から構成される最高国民評議会となったのは、前者が成立するためには、現にカンボジアの国土の大部分を実効支配しているプノンペン政権の解体を伴い、同政権が選挙前の解体に強く反対したからである。プノンペン政権は、越中首脳会議以前

には国連案に対して、国連の中立性が示され、かつクメール・ルージュの武装解除が保障されねばならないと難色を示していた。

一九九一年十月二十三日、パリでカンボジア和平協定が調印された。カンボジア問題の解決は越中関係改善の動きに連動し、相互に影響し合ってきた。九月、訪中したベトナムのカム外相と中国の銭外相が会談したあと発表された共同コミュニケは、「両国の関係改善はカンボジア問題の全面的な政治解決に寄与する」と述べているが、逆もまた言えるのである。和平協定が調印されて二週間後の十一月五日、ベトナムのド・ムオイ書記長、ボー・バン・キエト首相らの高級代表団が訪中、中国の最高首脳と会談して両国の国交正常化を確認した。

カンボジアの問題を解決し、中国との関係正常化を果たしたベトナムは、対ASEAN外交を活発にするとともに、日本や西ヨーロッパとの交流を拡大した。しかしアメリカはMIA（ベトナム戦争中の行方不明米兵）問題がいまだ解決してないこと、ベトナムが和平協定を順守するかどうかを見極める必要があるとして慎重であつた。

4 インフレの克服

ドイモイ下のベトナム経済のパフォーマンスをみるのが、この節の課題である。時期的には一

九八六年十二月の第六回党大会から九一年六月の第七回党大会に到る時期が対象となる。この時期のベトナム経済のパフォーマンスを次の三つの視角から検討することにした。

第一の視角は、生産面すなわち供給面からの実績である。ベトナムのように農業生産が支配的な低開発経済では、生産面の実績は国民の消費および生活水準に直接影響する。したがって、生産面の実績が良好であれば党指導部内の改革派が勢いを増し、経済改革の第二弾の措置をとることができると期待される。実績が悪ければ保守派が勢いを増し、改革にブレーキをかける。生産面の実績は今後のドイモイの方向と速度を決定するのである。

第二は、一時年率七〇〇%にも達したインフレをどのように鎮静化させたのかその方法である。指令経済（中央集権的計画経済）から市場経済へ移行する時、インフレの発生はある意味で必然である。そして猛烈なインフレの発生を口実にして保守派は改革を阻止し、旧指令経済システムへ回帰しようとする。改革派は逡巡して、大胆な改革措置を打ち出せず、経済の混乱を招く。インフレをどのように鎮静化させるかはドイモイが成功するかどうかの試金石の意味を持つ。

第三に、ドイモイは経済システムの変更を目的としているので、当然のことながらマクロ経済にもミクロ経済にも構造変化をもたらす。ドイモイの進捗状況は、経済各部門に起きた構造変化および経済運営の方法そのものによって起きた変化によって測ることができよう。

(1) 生産面の実績

表5—2は、一九八七年以降の経済各部門の成長率を示したものである。国民所得と国内総生産の成長率が大きく異なるのは、前者が社会主義国で使用していたサービス部門を含まない集計値であることによる。ベトナムは八六年から国連方式の国民勘定システム(SNA)を開始した。国内総生産を社会主義国の国民所得に近い物的生産部門と非物的生産部門、すなわちサービス部門に分けてそれぞれの成長率をみると、物的生産部門の成長率は低く、この時期の国内総生産の成長は、サービス部門の成長が牽引したものであることがわかる。事実、サービス部門の生産が国内総生産に占める割合は、八七年の三二%から八八年にはいったん三一%に縮小したものの、その後は増加を続け、九一年には三七・一%に拡大している。サービス部門が拡大したのは対外開放政策を反映して八九年からホテル・観光、オフィスビル建設が九・三%から一〇・一%を占めるようになったからである。

国営企業は、一九八七年に工業総生産の五五・九%を生産していたが、その国営企業がドイモイで最も強い影響を受けることになった。八八年から国営企業は独立採算制への移行を始め、八九年一月からは国営企業への資材供給機関が、同年四月からは国営企業から製品を買い付ける国营商業機関が、独立採算制へと移行した。インフレの下、価格統制が撤廃される一方で、財政補

表 5-2 経済各部門の成長率と物価上昇率

(%)

| | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 |
|----------------|-------|-------|------|------|-------|
| 国民所得 | 2.7 | 4.2 | 3.8 | 3.7 | 2.5 |
| 国内総生産 | 3.9 | 5.1 | 8.0 | 5.1 | 6.0 |
| 物的生産部門 | 3.2 | 3.4 | 3.2 | 2.0 | 4.6 |
| サービス部門 | 5.6 | 8.9 | 17.7 | 9.6 | 8.3 |
| 工業総生産 | 10.0 | 14.3 | -3.3 | 3.1 | 10.4 |
| 国営経済セクター | 9.3 | 15.5 | -2.5 | 6.1 | 11.8 |
| 非国営経済セクター | 10.9 | 12.9 | -4.3 | -0.7 | 7.4 |
| 農業総生産 | 0.3 | 4.3 | 7.4 | 1.4 | 2.9 |
| 食糧生産 (100万トン)* | 17.6 | 19.6 | 21.5 | 21.5 | 22.0 |
| 輸出 | 8.3 | 21.6 | 87.4 | 23.5 | -13.2 |
| 輸入 | 13.9 | 12.3 | -6.9 | 7.3 | -17.4 |
| 物価上昇率 | 201.3 | 208.2 | 34.7 | 67.5 | 67.6 |

(注) *食糧生産のみ成長率ではなく生産量。ここでの国民所得は物的生産のみを対象とした旧社会主義国で使用した集計値、国内総生産は国連方式の集計値。内訳としては物的生産部門とサービス部門を示している。物価上昇率は小売物価指数より算出。

(出所) 国民所得についてはVu Tuan Anh ed., *Vietnam's Economic Reform: Results and Problems*, Hanoi, Social Science Publishing House, 1994, p.93。1987～89年の国内総生産とその内訳については、同書 p.94。その他の数字はTran Hoang Kim, *Economy of Vietnam*, Hanoi, Statistical Publishing House, 1994, pp.116, 179, およびGeneral Statistical Office, *Economy and Finance of Vietnam 1986-1992*, Hanoi, Statistical Publishing House, 1994, pp.16, 20, 37, 57。

助金も削減・廃止の方向に向かったので、国営企業の経営は危機に瀕した。

一九八七年に三一五七であった国営工業企業数は、八八年に三〇九二、八九年に三〇二〇へと漸減してきていたが、九〇年には二六七二に、九一年には二五一二へと大幅に減少した。⁽¹⁶⁾

一九八九年には市場経済への移行措置とともに、インフレ鎮静化のための強力な引き締め措置がとられたために、多くの国営企業が統廃合を余儀なくされた。国営企業の苦境は国家財政への貢献度が一時的に低下したことに表われている。八七年に工業のみならず通信、運輸、商業を含めた全国営企業からの上納は歳入の六六・九%を占めていたが、八八年に五五・五%、八九年に四八・一%までに落ち込んだ。しかし九〇年に五三・五%、九一年に六九・二%に回復した。⁽¹⁷⁾ 八九年の措置がいかに厳しいものであったかが理解されよう。国営工業企業に働く労働者は、八七年の八二万八四〇〇人から九一年は六九万七二〇〇人へと一〇万人以上減少した。

表5-2が示しているように、国営経済セクターの落ち込みは非国営経済セクターに比べ軽微でその後の回復も急速である。手工業合作社や私営企業を含む非国営工業部門の労働者は、一九八七年の二〇一万六三〇〇人から九一年の一五二万九一〇〇人へと、約五〇万人近く減少している。工業総生産に占める非国営経済セクターの割合は、八七年の四四・一%から九〇年には四一・四%へと縮小している。⁽¹⁸⁾ 市場経済の担い手となるべき私営企業の活動がそれほど目立っていないということは、ベトナムがドイモイの目標の一つをいまだ達成していないことを示している。

不振の工業のなかにあつて、一九八七年から、南シナ海プンタオ沖のバクホー油田が原油の積

み出しを開始した。八八年には産出量は六八万トンに達した。また八八年にはソ連の援助で建設されたチアンの発電所が、八九年にはホアビン水力発電所が、それぞれ運転を開始した。工業生産内でのシェアを八七年と比較して九一年で拡大した産業を挙げると、電力（四・八％から五・三％）、石油（二・三％から七・二％）、電気・電子産業（一・九％から三・一％）、食糧（三・四％から三・八％）などである。国営工業部門でのシェアをみると、電力が八・六％から一〇・四％へ、石油が二・三％から二〇・一％へ、食料品が二二・五％から二九・七％へと拡大している。非国営工業部門でのシェアをみると、建設資材が六・七％から八・七％へ、食料品が二四・七％から三五・一％へ、食糧が六・一％から七・八％へと拡大している。電力、石油、セメントなど、ソ連の援助で膨大な投資を行なってきたプロジェクトが稼働し始めた一部の基幹産業部門と、農産物加工、輸出加工など政府がその開発を重視している部門が、国営、非国営両方を通じて拡大しているのである。

農業生産は、一九九〇年に若干の落ち込みをみせたものの順調に拡大し、特に食糧生産は九一年には二二〇〇万トンに達した。粳の生産量は八七年の一五一〇万トンから、八八年の一七〇〇万トン、八九年の一九〇〇万トン、九〇年の一九二万トンへと拡大し、九一年には一九六二万トンに達している。これは開墾や灌漑設備の改修および新設などにより、作付け面積が八七年の五五九万ヘクタールから九一年の六三〇万ヘクタールへと七〇万ヘクタールも増加したことが大きい。ヘクタール当たりの収量も、粳二・六二トンから二・九五トンに増加しているのである。

しかしこれは全国平均ではなく、北部の紅河デルタでみると、作付面積もヘクタール当たりの収量も増加していない。これは八七年と九一年がとくに北部において、天候不順で稀にみる不作の年であつたことによる。そこで八七年と九一年を両三年の平均と比較すると収量は二・九トンから三・三トンへと一四・五%上昇している。一方南部のメコン・デルタをみると八七年が生産量六五八万トン、作付面積二二五万ヘクタール、収量二・九二トンで、九一年が生産量一〇四六万トン、作付面積二八五万ヘクタール、収量三・六八トンで、作付面積で六〇万ヘクタール、収量で二六%の増加である。⁽¹⁰⁾八七年は南部でも大旱魃で不作が伝えられているので、増加率は多少誇張されているが、収量も作付面積ともに大幅増である。第一〇号決議は、集団化が進まず個人経営の多かつた南部でその効果を發揮した。第一〇号決議では、土地委託期間を五年から一五年に延長したが、開墾した土地については長期の使用権を約束した。前述(二二五ページ)のよう⁽¹¹⁾にホー・チ・ミン市ズエン・ハイ県では、一五〇戸の農家に三〇年間の土地使用権証書を交付した。作付け面積の拡大は、南部メコン・デルタのドンタップモイの開拓など政府の努力もあるが、土地委託期間の延長が新開地の開墾を刺激したとみてよいであろう。収量増加の原因は新品種の普及や肥料の増投もあるが、農民が経営と労働に責任を持つようになったことが大きい。政府はドイモイの間、八七年には四九八もあつた価格統制品目を徐々に削減し、⁽¹²⁾九一年には七に、九二年には電力、石油、鋼材、窒素肥料の四にまで減らした。肥料については価格統制が続ぎ、農民に低価格の肥料を提供している。ベトナムはドイモイ開始以来、毎年二〇〇万トンの化学肥

料を輸入していたが、九一年の輸入量は二六六万トンに達している。他方配給物資のうち最後に残っていた米の小売価格も、八九年第二・四半期までに自由化された⁽¹¹⁾。八九年には農民の生産意欲を高めるための決定がなされた。故ホー・チ・ミン大統領の、対米抗戦終了後一年間は農業税を免除すべきである、との遺言を承けて、八九年十二月の国会が、九〇年と九一年の二年間続けて農業税の五〇％削減を決定したからである⁽¹²⁾。畜産も増加しているが全農業生産の二五％にとどまっている。耕種部門のうちコーヒー、茶、ゴム、ココナツなど多年生工業作物の生産増加が目立っている。漁業、水産業も個人経営が奨励されて生産が倍増している。

ドイモイの生産面の実績を示すのは表5-3に示すように、輸出の増加である。ベトナムの貿易は一九九〇年まで、交換可能通貨地域（ドル圏）と交換不可能通貨地域（ルーブル圏）とに大別されるが、九一年からはソ連がハード・カレンシーによる決済を求めたので、貿易金額のうちのドル決済分が大きくなった。八九年に、ベトナムは初めて一四〇・五万トンの米を輸出し、金額は三億一六〇〇万ドルで、対ドル圏輸出の二四％を占めた。九一年は不作で輸出量は一〇〇万トンに達しなかったが、九二年には一九〇万トン、金額にして四億二〇〇〇万ドルに増加している。米と並んで水産物の輸出が八七年に一億ドルを超え、九一年に二億八五〇〇万ドルに達した。八七年に操業を開始した海底油田の生産が軌道に乗り、八八年に六八万トン、八九年に一五・七万トン、九〇年に二六〇万トン、九一年に三九一・七万トンへと輸出を伸ばした。九〇年の石油の輸出額は三億九〇〇〇万ドルで、米を抜き第一位となった。九二年のドル決済による輸

表 5-3 ドイモイ下の輸出

| | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 |
|--------------|------|------|------|-------|-------|-------|
| 輸出額 (100万ドル) | 494 | 610 | 733 | 1,320 | 1,731 | 2,042 |
| 米 | | | | | | |
| 金額 (100万ドル) | — | — | — | 316 | 272 | 225 |
| 量 (1,000トン) | — | — | — | 1,405 | 1,455 | 989 |
| 石油 | | | | | | |
| 金額 (100万ドル) | — | 30 | 79 | 200 | 390 | 581 |
| 量 (1,000トン) | — | 235 | 680 | 1,517 | 2,600 | 3,917 |
| コーヒー | | | | | | |
| 金額 (100万ドル) | 2 | 24 | 25 | 31 | 25 | 75 |
| 量 (1,000トン) | 5 | 12 | 16 | 36 | 28 | 93 |
| 水産物 | | | | | | |
| 金額 (100万ドル) | 95 | 113 | 124 | 133 | 220 | 285 |
| 量 (1,000トン) | 11 | 12 | 13 | 15 | 29 | 68 |

(注) ドル決済地域向けのみ。

(出所) Ngan Hang The Gioi, Viet Nam : Chuyen sang kinh te thi truong, Hanoi, Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia, 1994年, 467ページ。

出総額は二四億七五〇〇万ドル、うち石油が五四〇万トンで七億九〇〇〇万ドル、米が一九〇万トンで四億二〇〇〇万ドル、水産物は三億五〇万ドルで、これら三つで六一%を占めた⁽¹⁰⁾。米と水産物はドイモイの成果であり、石油は過去のソ連との協力が生み出したものである。対外開放によってベトナムはソ連に代わる協力者を世界に求めることができたので、石油がもたらす恩恵は今後も続くものと思われる。

(2) インフレの鎮静化

ベトナムのインフレは、補助金付きの中央集権的計画経済から社会主義市場経済への転換に伴って生じたもの、

つまりドイモイが引き起こしたものである。一九八九年、ベトナムはインフレの鎮静化に成功した。注目すべきはその方法が従来の強権を伴った行政的やり方ではなく、需給関係を考慮した市場経済的やり方であったことである。まず八八年から豊作が続き、以後三年連続、食糧生産は二一〇〇万トンから二二〇〇万トンに達し、食糧供給が十分に確保された。国内の工業生産は低下したが、中国との国境再開に伴い、相対的に安く、品質も良い、中国製品が合法、非合法のルートを経て大量に流れ込んできたために、消費財不足が解消した。従来のカンボジア経由のタイ製品やシンガポール製品の密輸品に中国製品が加わったからである。

米や石油の輸出が始まり外貨事情も好転した。輸出額は、一九八八年の一〇億三八四〇万ドル・ルーブルから八九年には一九億四六〇〇万ドル・ルーブル、九〇年には二四億四〇万ドル・ルーブルで、八九年が八七・四%、九〇年が二三・五%の伸びである。輸入はこの間八九年が六・九%減、九〇年が七・三%増、九一年が一七・四%減となっている⁽¹⁸⁾。また海外在住ベトナム人、いわゆる越僑の送金の額も、一説には三億ドルとかなりな額である。

他方、政府は国营企業の独立採算性への本格的移行に伴い、各種補助金（一九八八年で歳出の三七・五%）をカットした。食糧配給などの補助金を廃止したために、賃金や給与を引き上げざるを得ず、それらが歳出に占める割合は、八八年の一一・八%から八九年には二五・六%に上昇した⁽¹⁹⁾。しかし歳出の削減につながったことは間違いない。さらにカンボジアからの撤退、人民軍の動員解除などに伴う国防費の削減によって、歳出の伸びを抑えたために、通貨の増発率を引

き下げることができた。政府は八八年末から為替レートを六回連続的に切り下げ、八九年三月には闇レートの一ドル＝四五〇〇ドンに対し、公定のそれが四〇〇〇ドンまで接近した。この時点で国家銀行は、ドンの対ドル・レートと金価格を変動させる方式を導入した。また金利を自由化し、銀行の預金金利を最高月利一二％として、市内に流通していたドン貨を吸収した。金銀、宝石の取引を自由化したことも通貨流通量を減少させ、物価の安定につながった。⁽¹⁰⁾ 八八年三月に月間二八・四％であつたインフレ率は、八九年三月には五・四％に低下した。

一九八九年四月からの措置で、月間インフレ率は四月三・三％、五月マイナス〇・二％、六月マイナス二・九％、七月マイナス一・五％、と物価が下がつたのである。かくして八九年の年間インフレ率は三四・七％に低下し、それ以後九〇年六七・四％、九一年六七・六％と上昇した後、九二年には一七・六％へと低下し、九三年には五・二％となった。インフレ鎮静化が自由主義市場経済におけるマクロ経済的手法によって達成されたということがドイモイの進展を物語るものである。

(3) 国営経済セクターの強化

一九八六～九〇年のベトナムの経済成長率は、年平均五・九％、九一年のそれは八・六％であつた。⁽¹¹⁾ 表5-4は、国内総生産の構造をみたものであるが、ドイモイの過程で工業も農業もその

表 5-4 国内総生産の構造

(%)

| | 1986 | 1987 | 1988 | 1989* | 1990 | 1991 | 1992 |
|-----------------|------|------|------|-------|------|------|------|
| 物的生産 | 66.0 | 68.0 | 69.0 | 65.3 | 63.7 | 62.9 | 62.8 |
| うち：工業 | 26.1 | 25.6 | 20.1 | 19.2 | 18.7 | 19.4 | 20.2 |
| 農業 | 36.1 | 39.4 | 44.7 | 41.8 | 42.3 | 38.9 | 38.2 |
| 非物的生産 (サービス) | 34.0 | 32.0 | 31.0 | 32.8 | 36.3 | 37.1 | 37.2 |

(注) 工業は建設を含まず狭義の工業、農業は林業を含んだ広義の農業。*原典のまま。

(出所) Bui Tat Thang, "Economic Reforms and Changes of Economic Structure in Development Process," Vu Tuan ed., *Economic Reform and Development in Vietnam*, Hanoi, Social Science Publishing House, 1995, p.99.

シェアを減らし、非物的生産部門すなわちサービス部門が拡大している。工業は八八年以降総生産の二〇％を占めるにすぎない。サービス部門は農業と並ぶまでになっている。サービス部門では九一年をみると、商業および資材供給部門が一二・七％、行政・教育・医療などが八・九％、ホテル・観光・オフィス九・〇％が主要な項目で、ドイモイ下で大きく伸びたものである。

表5-5は、就業構造をみたものである。一九八七年から九一年まで総人口は五三〇万人増えているが、この間就業人口は三〇〇万増えているだけである。毎年労働市場に入ってくる新規労働力は一二〇万と言われているから、五年間で六〇〇万、結局半分だけが就業できたとみていい。八九年八月三日の『クアンドン・ニャンザン』紙は、六〇〇万人以上が失業ないし不安定な職についているとして、失業者は八九年の全人口六四〇〇万の約一〇％であると報じている。⁽²⁰⁾ ド

表 5-5 就業構造

(単位: 100万人)

| | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 |
|-----------------|-------|-------|-------|------|------|
| 総人口 | 62.5 | 63.7 | 64.8 | 66.2 | 67.8 |
| 就業人口 | 28.0 | 28.5 | 29.0 | 30.3 | 31.0 |
| 物的生産 | 26.0 | 26.5 | 27.1 | 28.3 | 29.0 |
| うち: 工業 | 3.05 | 3.15 | 3.24 | 3.4 | 3.4 |
| 農業 | 20.25 | 20.45 | 20.70 | 21.7 | 22.3 |
| 非物的生産 (サービス) | 2.0 | 1.98 | 1.88 | 1.97 | 2.00 |

(注) 工業は建設を含まず狭義の工業、農業は林業を含んだ広義の農業。

(出所) Nien Giam Thong Ke (『ベトナム統計年鑑』)
1990, 1992, 1993各年版より作成。

イモイは雇用創出には役立たなかった。就業者三〇〇万のうち二〇〇万人を農業が、三十五万人を工業が、商業および資材供給部門が四十三万人を吸収した。

ドイモイは経済に活力を与えるために私营企業の発展を奨励したが、私营部門の発展は期待したほどではなかった。国民所得における国营経済セクターと非国营経済セクターの割合は、一九八七年の二七・四%対七二・六%から、九一年の二九・〇%対七一・〇%へと、国营経済セクターがわずかながら拡大している^⑩。九一年の国内総生産の内訳をみると、国营経済セクター三五・九%、非国营経済セクター六四・一%となっている。非国营経済セクターは集団もしくは個人経営の多い農業を含むので、農業以外の分野では国营部門の比率は大きいのである。九一年のサービス分野での国营部門と非国营部門の割合は五五対四五である^⑪。

工業総生産における国营部門の割合は、一九八七年には五六%であったが、九一年の割合は六八・五%で、九二年以降は七〇%を超えている。ただし割合を比較

する場合、八七年の工業総生産が八二年固定価格で、九〇年以降は八九年固定価格で計算されていることに注意する必要がある。工業労働力のうち国営部門は、八七年に二九・七%を抱えていたが、九一年には三一・三%とそのシェアをわずかながら拡大している。ドイモイはこれまでのところ、工業においては民間企業の活力に依拠するのではなく、国営企業の経営管理改善に重点が置かれてきたと言えることができる。^(註)

ドイモイはまた対外経済関係の変化を伴い、ベトナムの貿易相手国は旧ソ連などの旧コメコン諸国から、日本や欧米など先進工業国、アジアNIEs、ASEAN諸国へと変わった。このために旧コメコン諸国への輸出で生産を伸ばしていた縫製や繊維産業は、一九九一年から大きな痛手を被った。繊維産業は、八七年に工業総生産の一三・三%を占めていたが、九一年にはそのシェアを一〇・九%に落とした。^(註) 茶、コーヒーなどソ連向けに開発された農産品も今後発展するためには新しいマーケットを開拓しなければならない。このようにドイモイは対外関係の転換を通して、産業構造にも大きな影響を与えたのである。

5 政治改革

一九八六年の第六回党大会で発動が決定したドイモイは、当初経済の分野に限られていた。し

かし、経済面でのドイモイが進展するには、外交やイデオロギーの分野での刷新を伴わざるを得ず、ドイモイの内容は次第に拡大して、政治改革を含むようになった。ベトナムのドイモイは、当初からソ連における新思考外交や情報公開（グラスノスチ）の動きに影響を受けたが、ベトナムを取り巻く国際環境および社会主義諸国を見舞うことになった政治的経済的大変動に大きく左右された。八九年六月中国で起こった天安門事件や、ポーランド選挙における統一労働者党の惨敗と、政権の「連帯」への移譲を見たベトナムの指導部は、強烈なショックを受け、八月末「思想工作問題」を議題とした中央委員会第七回総会を急遽召集した。これ以来、ドイモイは経済の分野では続けられたが、政治の分野ではブレーキがかかった。政治改革の面から見ると第七回総会を境にしてドイモイは内容を変えると同時に、そのダイナミズムを失ったように見える。この節では政治改革を二つの時期に分けて検討する。

(1) 国会の地位と言論の自由

ドイモイを進展させるためには、共産党以外の機構や組織の力を借りなければならなかった。共産党には改革を望む勢力もあるが、これを阻止する保守勢力もまた強力であったからである。在来の体制を支えているのは党の力であった。このために改革派のグエン・バン・リン指導部は、民衆の意思を代弁する党以外の機構や組織、すなわち国民議会と言論機関の力を借りることに

なつた。

① 国会の地位

一九八七年四月十九日、予定より一年遅れて、第八期国会選挙と、地方議会に相当する県・サー人民評議会選挙が同時に実施された。国会選挙は議席数（四九六）、選挙区数（二六七）も前回同様であつたが、祖国戦線が候補者を選出する過程で、選挙民の反対が多い候補者を他に代えるとか、候補者数を議席数よりも多くするという原則をより徹底するという点で、新鮮味がみられた。その結果、前回を二〇〇人以上上回る八二六人の候補者がリストアップされ、平均倍率は一・六七倍となつた。党中央委員候補で現職の郵政局長が落選する一方で、旧サイゴン政権で副首相、中央銀行総裁を務めた非党員のグエン・スアン・オアインが当選するという事態も起きた。地方人民評議会でも六割前後の新人が当選し、新陳代謝が進んだと報道されたが、非党員の割合がどれほどであつたか分からない。

ここで祖国戦線について簡単に説明すると、祖国戦線はベトナム共産党が党员以外の大衆を政治活動に動員するための統一戦線組織で、各政党（以前社会党や民主党があつた）、労働組合総連合、農民団体、ホー・チ・ミン青年団、婦人連合、宗教団体など各種大衆団体の連合体である。ベトナム共産党の本格的統一戦線組織としては、一九四一年に結成されたベトミンがあり、これは四五五年の八月革命を成功させ、ベトナムの独立を達成したので、現在でもその名が残っている。

る。抗仏戦争時の五一年、リエンベトに変わったが、共産党色が前面に出すぎて成功せず、抗仏戦争に勝利し、北半分が解放された五五年九月、祖国戦線と名を変えた。南半分を解放するために、六〇年南ベトナム解放民族戦線が結成され、南ベトナムの民衆を抗米、ゴ・ジン・ジエム政権の打倒に動員することができた。七五年南ベトナムは解放され、ベトナムは統一された。第四回党大会の後、七七年一月三十一日、北の祖国戦線と南の南ベトナム解放民族戦線および民族民主平和勢力連合は合体して祖国戦線となった。祖国戦線はベトナムの八〇年憲法および九二年改正憲法において、ともに第九条で人民権力の基礎をなすものであり、民族団結の伝統を高め、人民の権力を建設、強化する事業に参加すると、その目的が明記されている。祖国戦線の役割は国会へ法案を提出できるほか、国会および地方人民評議会選挙において立候補者リストを作成することである。

一九八七年六月に開かれた第三期国会第一議会は、国家主席にあたる国家評議会議長に、政治局序列第三位のボー・チ・コン政治局員を、首相に序列第二位のファム・フン政治局員を、国会議長にレ・クワン・ダオ中央委員を選出した。国会の権威は党や政府と比べて若干見劣りするが、新国会は従来のように党や政府の政策を承認するだけの機関ではなくなった。国民によって選出された代表としての権利を主張し始めたのである。

一九八八年三月、ファム・フン首相が死去し、後任問題が浮上してきた。それまで首相の人事では国家評議会の提案がそのまま満場一致で承認されるのが常であったが、六月の国会では

ボー・チ・コン国家評議会議長が、序列第三位で党常任書記のド・ムオイ政治局員を候補として推薦したところ、これに賛成したのは三九の省・直轄都市の議員団のうち二六だけで、他は改革派とみられる首相代行のボー・バン・キエト政治局員、グエン・コ・タク外相らを候補として挙げた。レ・クアン・ダオ国会議長は多数の同意を得たとして、改めてド・ムオイ政治局員を推薦、キエトとタク両政治局員に辞退を要請した。ところがこれに対しホー・チ・ミン市の代表が投票で決着をつけるべきだと反対し、他の代表もこれに賛成した。かくしてド・ムオイ、キエト両者で異例の投票が行なわれ、その結果、ド・ムオイが六四％の支持を得た。⁽¹⁸⁾結局指導部の意思は承認されたが、国会議員が初めて指導部に対して自己主張した事実は重要である。

一九八八年十二月の国会では、政府の年次経済報告に対し、現状認識の不充分さが指摘された。指導部はこの批判を受け入れ、ド・ムオイ首相がこれも前例のない追加報告を行ない、ベトナムが「一人当たりの国民所得で世界で最も貧しい国の一つ」であることを改めて認めざるをえなかった。さらに各地出身の議員は、生産者の意欲を殺ぐ不合理な税制にも批判を展開、政府に見直しを約束させた。⁽¹⁹⁾

一九八九年十二月、ボー・チ・コン国家評議会議長は、国会に対する党の指導の刷新について演説し、何よりもまず党と国家の機能・任務を明確に区別する必要がある。国会は国家の最高権力機関であり、また人民の権力代表機関である。党は国会が人民に代わって国家発展や民生の重要問題を決定するための条件を作らなければならないと、ドイモイでの国会と党の関係について

述べた。⁽¹⁸⁾ ドイモイにブレーキがかかった八九年十二月の時点なので党の指導性が強調されているが、ここでも国会の党に対する独自性が明確に述べられている。

② 言論の自由

一九八七年四月に開催された第六期中央委員会第二回総会の演説で、グエン・バン・リン書記長は、第二回総会の経済改革についての決議を実行するには党と政府の組織と人事を再点検し、改革に抵抗する分子を除くことが必要である。そのために新聞やラジオなどのマスメディアを使って民衆を励まし、党や国家の政策を妨害する行為とか法を犯す行為を糾弾させなければならぬ、と述べた。⁽¹⁹⁾ ソ連のペレストロイカにならってドイモイの推進にマスメディアを動員することが決まっていたのである。

一九八七年五月末からは、書記長自らN・V・Lのペンネームで筆をとり、『ニャンザン』紙上で中央や地方の党・政府機関を次々と名指し、「直ちにやるべきこと」を命令した。九月十二日、党政治局は党組織・国家機関の浄化についての通達を出し、その中で退廃し、変質した幹部の追放、刷新の主張を決然と行なわない幹部の交替、政治意識が劣り、大衆に信頼されない党員の除名を指示している。⁽²⁰⁾ ついで九月二十一日、党書記局が「消極的現象根絶の戦いにおいて新聞の役割を一層よく利用するため、党の指導を強化せよ」との指示を通達した。⁽²¹⁾ 十月六日、リン書記長は文芸・文化活動家一〇〇人と懇談し、筆を折ることなく、真実を語るようズウン・ツ・フ

ウンらの作家を激励した。これ以後彼ら有名な作家たちおよび若い世代の作家たちの作品が発表され始めた。なかでも『文芸』誌のグエン・ゴク編集長は、社会主義の農村で実際に農民が迫害されている姿を次々と発掘、掲載した。『文芸』の声価は、『大団結』紙、『農業』紙、『解放サイゴン』紙などの活躍を惹起した。自由な雰囲気には刺激されて、多くの作家が八六年から八九年にかけて問題作を発表した。今までタブーであつた五〇年代に起こつた北部での土地改革をテーマにした作品も現われ始めた。

文芸作品を発表するばかりでなく、新聞は、不正を働き、ドイモイに抵抗する党幹部や政府高官の糾弾にも一役かつた。マスメディアは一九八八年三月八日、タインホア省のハ・チョン・ハ党書記の横暴を糾弾し、解任に追い込んだ。

ドイモイは、また異例のことではあるが、南部の農民をして政治的行動をとらせることになつた。南部では一九七八く七九年、八三く八四年と二次にわたつて実施された土地調整、土地分配、国営農場による収用の際に土地を奪われたり、減らされたりして不満を持つ農民が多かつた。八八年四月の政治局第一〇号決議が南部に土地を巡る問題が存在することを認め、問題の解決を約束しながら、党の対応策が手間どつたために、八月、農民はホー・チ・ミン市に集まり、当局に対し土地返還を要求してデモを行なつた。八月三十一日、政治局は土地問題解決についての指示を出し、当局側にも誤りがあつたことを認め、農民に依拠し、民主的に、公開で議論して解決するよう指示している。

③ 第六期中央委員会第五回總會

一九八八年六月十四日から一週間にわたって第五回總會が、党建設の問題を討議するために開かれた。會議についてのコミュニケは、党は、党の内部および社会において率直な自己批判と批判ができる民主的雰囲氣を作ったが、多くの消極的現象が残っていると、これを克服するには以下の三つが緊急の課題だとしている。(イ)イデオロギー工作を刷新する。もし新しい問題に直面して意見の相違が生じた時には、大衆、専門家および科学幹部の勧告に耳を傾ける必要がある。各人がそれぞれ独自の見解を持つのは当然であり、率直で民主的雰囲氣のなかで討論が行なわれなければならない。保守主義を批判し、刷新への恐れを克服しなければならない。十分な民主、公開、真实性、積極性が保障されなければならない。(ロ)民衆によつて選挙で選ばれる機関に党幹部を候補者として推薦するのは党の義務であるが、党委員会は社会経済的仕事を実施、監督する国家の機関にとつて代わることはできない。以後中央委員会選出の際、三分の一を新しく入れ替えるべきである。党委員会書記の任期を二期まで一〇年とする。国家機関、企業やビジネスの経営幹部は必ずしも黨員である必要はない。(ハ)黨員は家族經濟を發展させることができが、人を雇用して搾取してはならない。

第五回總會コミュニケは、ベトナム共産党指導部がどのような立場からドイモイを推進していたかをよく表現している。そしてまた、それまでベトナムで実施された政策、起こった事件もド

イモイの精神に沿ったものであった。しかし一九八八年十二月初めに発表された政治局の「イデオロギー工作についての結論」は、若干ニュアンスを異にしている。その要旨は、(イ)他の社会主義諸国の改革や刷新は社会主義へ達する正しい有効な方法である。ドイモイの目的も社会主義ベトナムを建設することである。資本主義諸国のダイナミックな経済運営や経営方法を導入するばかりでなく、資本主義の矛盾をも暴露しなければならない。(ロ)新聞は消極的現象を摘発するばかりでなく、不健康なライフ・スタイル、不正直な商人をも糾弾しなければならない。(ハ)予防的および矯正的努力は民主化を制限するものではなく、民主主義と公開性を拡大するためのものである。(ニ)ドイモイで出現してきた諸問題を利用して、敵や悪質分子が大衆に対して党の指導や社会主義への信頼を失わせるのを警戒しなければならない。^(註)

これ以後政治局のスタンスは徐々に保守的な方向に変わりはじめた。

(2) 党の指導的役割

① マスコミ統制

一九八九年に入ると、党のマスコミに対する締め付けが始まった。三月、リン書記長はホー・チ・ミン市のマスコミ関係者と会談、『解放サイゴン』紙、『若者』紙が誤りの指摘だけを行ない、『ニャンザン』紙のように消極的現象退治の手法となるような事例を掲載していないと批判し、

民主主義はブルジョア民主主義ではなく、指導された民主主義でなければならぬと述べた。^(註)

一九八九年三月末に開催された第六期中央委員会第六回総会は、過去二年のドイモイの成果を確認し、次の三年間の方向を検討したが、刷新について次ぎの六つの原則を確認した。(イ)刷新の目的は社会主義の目標を正しい考え方、適切な方法・段取りで実現することである。(ロ)マルクス・レーニン主義は常にわが党のイデオロギー的基礎である。(ハ)政治機構とその運用を刷新するのはプロレタリア独裁を強固にし、政治組織をダイナミックにするためである。(ニ)党の指導性は社会主義の建設と防衛の決定的要素である。(ホ)民主主義は社会主義的民主主義であつて資本主義的それではない。(ヘ)愛国主義をプロレタリア国際主義と結合しなければならない。^(註)

中央委員会、政治局、書記局の空気が変わりつつあることは、四月の出版界に対する情報省通達で明らかになった。通達は中央・地方の社会団体が新聞雑誌、特別の印刷物を発行するときには情報省の許可を必要としたのである。そして情報省出版局は、出版工作についての自己批判を発表した。六月、閣議は新聞・雑誌・出版社は、情報省の認可がなければ活動できないとの決定を行なった。七月には、ハノイで二誌、南部で五誌が発行停止となった。行政的圧力だけではなく、党指導部は、言論人の思想そのものを変えようと圧力をかけた。党指導部を代表して、ベトナム・ジャーナリスト大会やベトナム作家協会に出席したのは、ド・ムオイ政治局員兼首相であつた。十月のベトナム作家協会第四回大会には、彼はレ・ドク・ト党中央委員会顧問、グエン・タイン・ビン政治局員兼書記を伴つて出席し、「わが文学は党の指導のもとに社会主義の方向

をを目指すときにのみ、人民の刷新事業において正しい刷新を行なうことができる」と演説した。⁽¹⁸⁾

② 社会主義諸国における政治危機

中国における天安門事件は、経済の改革開放がどれほど巨大な民主化要求の波を引き起こすものかを示して、ベトナムの指導部は驚くとともに恐怖を感じたに違いない。しかし『ニヤンザン』紙は、天安門事件を中国の公式報道と外電をまじえて、冷静にかつ客観的に報道した。ベトナムの指導部にとって気がかりだったのは、ポーランドの「連帯」と統一労働者党の動きであった。

「今日の国内・国際情勢を前にした思想工作について」の緊急問題を討議するために一九八九年八月十五日、第六期中央委員会第七回総会が開かれた。総会のコミニケは、党内に意見の相違が生まれたことを明らかにしている。すなわち「帝国主義の、社会主義に打撃を与えようとする陰謀と狂気染みた行動、若干の社会主義国の再建・改革・刷新の状況が、国内の刷新の過程における経済・社会的困難と一緒にあって、幹部、党員、わが人民の思想に影響を与えた。……若干の幹部、党員は、若干の欠陥的な、誤った思想を持つようになった。それらはもしも早急に阻止し、克服しなければ、少なからぬ悪影響を与えることになろう」としている。⁽¹⁹⁾

後に政治局および書記局から追放されることになるチャン・スアン・バクは、社会主義国担当の書記としての経験から、社会主義国の困難は帝国主義の陰謀によるものではなく、経済・社会

生活を向上させることに失敗して、党が国民の信頼を失っていることによると主張した。⁽¹⁴⁾ 当時の指導部はこの見方にも賛成せず、警戒心を高め、帝国主義、国際的な反動勢力と闘わなければならないとする立場であった。しかしこの立場は、東欧の旧社会主義国が一党独裁を放棄し、またベルリンの壁が崩壊していくのを見ては、維持できなくなつた。グエン・バン・リン書記長は、十月の東ドイツ建国四〇周年記念行事に出席したばかりであつた。二週間後には社会主義の優等生とも言われた東ドイツのホーネッカー政権が退陣に追い込まれたのである。十一月二十日の第一四回ルーマニア共産党大会に出席したダオ・ズイ・トゥン政治局員兼書記は、それでもチャウシェスク政権は安定していると語っていたといふ。⁽¹⁵⁾

政治局は十一月二十五日会議を開き、社会主義国の情勢を点検した。この会議での結論はポー・チ・コン国家評議会議長が十二月に国会で行なつた「国会に対する党の指導の刷新」と題する演説のなかに読みとることができる。そこで、社会主義諸国で起きた危機の原因として以下の四つを挙げている。(イ)党が社会主義的民主主義に著しく違反し、党生活における民主集中制の原則を犯し、大衆を理解せず、掌握できなかつた。(ロ)主観主義、随意主義の誤りを犯し、社会発展の客観的、普遍的法則に対する重大な違反を行ない、商品生産経済の発展に関心を示さなかつた。新しい趨勢に応じた国際協力関係の拡大に遅れた。(ハ)社会主義国の一部の幹部、黨員が多くの否定的現象、すなわち賄賂、特権、特典に毒され、品性を失い、自己批判、相互批判の精神に欠けているため、人民が党の指導に対し信頼を失つた。(ニ)帝国主義や国際的反動グループ

プの反撃。ブルジョア自由民主主義の組織や傾向も社会主義を攻撃している、と述べている。⁽¹⁸⁾

国際情勢の認識では指導部はチャン・スアン・バクの分析に近づいたように見える。しかし十二月十三日、バクが『ティエン・フォン』誌に語ったところによると、バクはこの分析に満足していない。バクは以下のように主張する。現在社会主義国で起こっていることは必然的なもので、科学的、民主的、人間的な現代社会主義への発展過程で生じたものである。真の社会主義に到達するには科学的思考に基づき、新しい社会主義と民主主義が必要である。民主主義は与えられるものではなくて歴史の創造者としての人民の権利である。経済の刷新と政治の刷新は両方歩調を合わせて実施されなければならない。ゴルバチョフのソ連は両方の刷新を実施しているのに、天安門事件以後、中国は政治面の刷新については沈黙している。⁽¹⁹⁾ バクは社会主義における人民の民主化の要求を肯定的にとらえているのである。

国際情勢の分析から得られた結論をベトナムのドイモイに適用すると、党指導部とバクの違いは歴然としてくる。ポー・チ・コンが「わが党は何よりも経済問題の刷新に力を集中し、政治面では一步一步着実に刷新を進めた。その結果、経済、政治状況は顕著に変化し始め、党の威信は一步一步回復している」⁽²⁰⁾と述べているのに対して、バクは次ぎのように語る。「ヨーロッパに起きていることが、アジアでは起こらないということはない。わが国の人民はさらに多くの民主主義と社会正義を要求している。党は生き残るためには伝統に相應しい知識を体現していなければならない。このために新しい理論と経済および政治制度の刷新が必要である。経済上の問題は所

有と市場であり、政治上の問題は、第一が国家と企業管理の関係であり、第二が党の指導性と人民の権力との関係である」⁽¹⁶⁾。

バクはベトナムでは政治改革が伴っていないこと、政治改革には党の指導性と人民の権力をどう調和させるかを再検討すべきだと主張しているのである。彼は、複数政党制を要求していないが、党の体質改善とより一層の民主化を要求していると言えよう。

(3) 民主化要求を拒否

中国や東欧社会主義国での大激変に触発された社会主義理論、共産党の一党独裁制、民主化を巡る論争は、一九八九年後半から九〇年へかけてベトナム共産党内で続けられた。指導部内では保守派が勢力を増し、かつての改革派リン書記長をも自派に取り込んでバクの考え方を批判した。この時期の各種会議でバクを厳しく批判したのは、ダオ・ズイ・トゥン政治局員、グエン・アイ・クオック党学校のグエン・ドク・ビン校長、北部バクタイ省党委員会のノン・ドク・マイン書記、ハウジャン省のグエン・ハ・フアン書記らであった。⁽¹⁷⁾

① チャン・スアン・バクの追放

一九九〇年は第七回党大会準備の年でもあった。それだけに八九年八月の中央委員会第七回総

会以来の党内論争に決着をつける必要があった。九〇年三月に召集された中央委員会第八回総会で指導部が政治改革、民主化の問題にどのような回答を示すのか、内外の人々が注目した。第八回総会は三月十二日から二十七日までハノイで開かれた。コミニケは次のように述べている。

(イ)党は社会主義が全面的で重大な危機に陥っていることは認めるが、それでも社会主義は前進することを信じる。(ロ)党は確固とした政治力量をもつて刷新の事業を指導し、党に革命の本質、マルクス・レーニン主義の科学、国の実際の状況をしつかりと把握し、独立・自主の精神を持たなければならない。(ハ)政治の安定があつて初めて経済・社会が安定し、発展し、刷新の事業が勝利する条件が生まれる。(ニ)党の指導の刷新・強化、党内の団結・統一の維持、党と人民の間の緊密な関係の維持、民主的社會主義の拡大などはドイモイ実現の決定的要素である。⁽¹⁸⁾

党は第八回総会で党の指導的役割を確認し、複数政党制の拒否、党の指導の枠内での政治の民主化を再確認した。コミニケは、会議はチャン・スアン・バク同志を党の組織・規律違反で、多くの悪い結果をもたらしたという理由により政治局員・書記局員・中央委員より除名することを決定したと述べている。組織・規律違反を理由としたのは、バクが「ハンガリー放送」⁽¹⁹⁾とのインタビューに応じたり、『テイエン・フオン』誌への談話が『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』⁽²⁰⁾誌に転載されたりして、いまだ党内で決着のつかない論争を世間に公表することになつたことを指すものであろう。

ハノイ三月二十九日発のAFP電は、八回総会で勝利したタカ派（保守派）の次の標的は、

「経済政策と政治改革は同じコインの裏と表である」と語ったグエン・コ・タク外相であるが、彼の外交手腕は、とくにカンボジア問題の解決に欠かせない、と報じた。⁽¹⁵⁾ チャン・スアン・バクもグエン・コ・タクと共に、レ・ドク・トに引き立てられて政治局員に昇ったのに、自由主義的だと批判されたのは皮肉なことである。

ハノイ三月三十一日発の共同電は、第八回総会の議論のなかで、ベトナム共産党指導部がソ連共産党を名指しで批判した、と伝えている。これによるとベトナム共産党はソ連の党が階級闘争を放棄し、西側と妥協した。ソ連の内外政策の転換は世界に否定的影響を与え、東欧の社会主義体制に支持基盤を失わせた。現在のソ連の状況は指導部の予想を超えていてコントロールがきかなくなっている。中国についてもベトナム共産党は天安門事件以後内部の矛盾は増大し、不安定であるとし、鄧小平死後、情勢は一層複雑化するとしている。⁽¹⁶⁾ 公式のコミニケや文書よりもこの共同電の方が、ベトナム共産党主流派の考え方を鮮明に示している。

② 南部の抵抗戦士クラブへの攻勢

かつてアメリカとの戦争を闘った南部のベトコン戦士たちは、戦後の厳しい生活を乗り切るために互いに助け合ってきた。新しい政權で地位を得なかった人々、北の幹部が実施した南部社会の社会主義改造政策についていけなかった人々の生活は特に厳しかった。彼らは南の民衆からも疑いと蔑みの眼でみられていた。共産党政權が統一以来の政策の失敗を認め、一九八六年ドイモ

イが始まった時、彼らは抵抗戦士の会を作り、自らの経済的社会的地位の向上を図ろうとした。八八年八月、正式にホー・チ・ミン市で抵抗戦士クラブが結成された。最高顧問に南部解放作戦を指揮したチャン・バン・チャ將軍をいただき、会長に古参黨員のグエン・ホー、副会長にタバ・トンを選出して、機関誌『抗戦の伝統』を発行して、会員四〇〇〇人を誇った。

抗戦クラブはこれら高名な指導者たちの権威によって、南部とくにホー・チ・ミン市では知識人や労働者の間に大きな影響を持った。しかもグエン・バン・リン書記長やボー・チ・コン国家評議会議長は、これら抵抗戦士クラブの指導者たちの解放戦線時代の仲間であった。それだけにハノイの党指導部にとって厄介であった。ドイモイ後、とくに東欧の社会主義政権崩壊の後には、クラブの指導者たちは、ベトナム共産党そのものの体質改善と政治の一層の民主化を要求するようになった。バクの解任は、抗戦クラブの指導者たちに対する警告であるとする見方もある。^(註)

一九九〇年一月七日のクラブの会議では、東欧情勢の検討とともに政治改革の問題が話し合われた。当局はその議事録の配布を禁じたにもかかわらず、会議を伝えるテープが広く出まわり、ハノイの党指導部を刺激した。三月四日の年次総会で、同クラブのグエン・ホー会長とタバ・トン副会長が執行部から追われ、ハノイの党指導部に従順な執行部が成立した。同じ頃、チャン・バン・チャ將軍も新しくできた在郷軍人会の南部の会長に党より指名された。このように有力な党内反対派の切り崩しが進んだ。^(註)

ベトナム共産党が一九九〇年の第八回総会以後、民主化要求を拒否し体制を強化したことは、

海外に住むベトナム人を刺激し、彼らは七月十五日、パリにおいて「ベトナム自由、民主連盟」の設立を宣言した。十一月には『ニャンザン』紙のブイ・チン副編集長が、滞在先のパリで民主改革を要求するアピールを発表し、公然と指導部批判を行なった。⁽¹⁸⁾ 第五回党大会当時、国会宛に公開書簡を書き、党から批判されたグエン・カク・ビエン博士は、第七回党大会を前にして、再び祖国戦線のグエン・フー・ト議長宛に公開書簡を書き、政治の民主化を要求した。社会科学院の元哲学研究所長のホアン・ミン・チンも一九九一年一月二十二日、第七回党大会に提出される政治報告および過渡期の綱領に対する見解を発表した。彼らの見解に共通するのは党が選挙で選ばれた国会や地方議会の権威を尊重し、行政や経済の実務面の指導は、科学的知識のある幹部にまかせるべきであるという点である。政策というより党の体質、指導性を批判している。二人の文書はベトナム国内の新聞雑誌には発表されず、フランスの雑誌に発表された。⁽¹⁹⁾ チャン・スアン・バクの支持者は党外にも党内にも多数いるものと考えられるのである。